



学長挨拶

～伝統を礎に、
新たなグローバルステージへ～

名古屋工業大学は、科学技術のめざましい発展とともに歩み、中京地域の拡大、飛躍に支えられ、わが国屈指の工学系単科大学として成長してまいりました。

平成28年度にスタートした新学科・新専攻は、学問体系にしっかりと根を下ろしながら新たな社会・産業界の人材ニーズに対応できる教育体制です。また、学部・大学院博士前期課程を6年一貫で教育する創造工学教育課程は、科学技術に対する多面的な視点と新たな価値観で、未来の産業、社会を工学技術で創造する技術者・研究者の育成をめざしています。

研究特区として設置した「材料科学フロンティア研究院」「情報科学フロンティア研究院」では、研究ユニットごとに海外著名大学からの外国人教員、国内の企業人材を積極的に採用し、国際的な共同研究拠点を構築しています。さらに、工学の総合大学としてのメリットを最大限に活かし、研究成果をすべての分野に波及させることで全学の研究体制を有機的に一体化し、「エネルギー」「ライフ」「知能技術」などにおけるイノベーションの創出とグローバルリーダーの育成をめざしています。

また、名古屋工業大学はダイバーシティ&インクルージョン・キャンパスの整備を推進しています。この方針に基づき、留学生入学拡大のための教育プログラム・支援体制の充実、外国人教員の研究ユニット招致、海外事務所・海外同窓会を活用した国際交流拠点の充実など、内と外からキャンパスの国際化に取り組んでいます。

社会が大きく変わろうとする今こそ、伝統と実績を揺るぎないものとし、未来を先取りした工学フィールドとして、名古屋工業大学の存在を社会に示す、まさにその時代（とき）です。

本学教職員のみならず、学生、同窓生、企業人、地域の皆様と意識の共有をはかり、大学改革に臨んでまいります。

名古屋工業大学長

鵜飼裕之

名称及び数字については、特に記載のあるものを除き、平成30年5月1日現在のものとする。

CONTENTS

- 1 名古屋工業大学憲章
- 2 役職員、経営協議会委員、教育研究評議会評議員
- 3 歴代の校長・学長
大学の沿革
- 4 平成30年度学年暦
教員組織
- 5 運営組織
- 6 教育研究組織
- 7 学部・大学院
- 10 附属図書館
- 11 教育研究センター機構
- 12 センター 等
- 17 海外拠点
主な教育研究補助金採択状況
プロジェクト研究所
- 18 学生生活上の施設
- 19 役員・教職員数
- 20 学生数
- 22 平成30年度入学状況
- 25 奨学生数
- 26 卒業者・修了者数
平成29年度卒業者・修了者の進学状況
- 27 平成29年度卒業者・修了者の就職状況
- 31 外国人留学生数
- 32 学術交流協定締結状況
- 33 平成29年度科学研究費助成事業
平成29年度知的財産収入
平成29年度財政状況
- 34 土地・建物
- 35 学内配置図
クラブ・サークル
- 36 アクセスマップ

NITech Cosmo Village

竣 工：2018年3月第Ⅰ期整備完了（定員88名）
2018年9月末第Ⅱ期整備完了予定（定員120名）
建築構造：地上3階、軽量鉄骨造
延べ面積：3,900m²

4棟 26ユニット【1ユニットに居室（個室）が8室】からなり、外国人留学生と日本人学生が居住しています。

また、女子学生（外国人留学生、日本人学生）の入居も可能となっており、まさに本学が推進するダイバーシティ構想に基づいて設置された国際学生寮です。

様々な国から様々な文化を持ち寄り、互いを尊重しあい、高めあう、そうした環境の中でグローバルな視野・思考を持つ学生が育つよう、NITech Cosmo Village と名付けられました。



基本使命

名古屋工業大学は、日本の産業中心地を興し育てることを目的とした中部地域初の官立高等教育機関として設立されたことを尊び、常に新たな産業と文化の揺籃として、革新的な学術・技術を創造し、有為な人材を育成し、これからの社会の平和と幸福に貢献することをその基本使命とする。



ものづくり

名古屋工業大学は、構成員の自由な発想に基づく実践的かつ創造的な研究活動を尊ぶとともに地球規模での研究連携を推進し、既存の工学の枠組みにとらわれることなく、工学が本来有する無限の可能性を信じ、新たな価値の創造に挑戦する。

ひとづくり

名古屋工業大学は、自ら発見し、創造し、挑戦し、行動することで、工学を礎に新たな学術・技術を創成し世界を変革することのできる個性豊かで国際性に富んだ先導的な人材の育成に専心する。

未来づくり

名古屋工業大学は、国民から負託を受けた開かれた大学として地域および国際社会との調和と連携を重視し、ものづくりとひとづくりを通して平和で幸福な未来社会の実現に向けて邁進する。

役職員、経営協議会委員、教育研究評議会評議員

■役職員

学 長	鵜 飼 裕 之
理 事・副 学 長	木 下 隆 利
理 事・副 学 長	内 匠 逸
理 事・事 務 局 長	齊 藤 修
監 事	雑 賀 正 浩
監 事	二 村 友 佳 子

副 学 長	小 畑 誠
副 学 長	江 龍 修
副 学 長	井 門 康 司
副 学 長	犬 塚 信 博
副 学 長	岩 本 雄 二
副 学 長	柿 本 健 一
附 属 図 書 館 長	内 匠 逸

■経営協議会委員

学内委員

鵜 飼 裕 之	学 長
木 下 隆 利	理 事・副 学 長
内 匠 逸	理 事・副 学 長
齊 藤 修	理 事・事 務 局 長
小 畑 誠	副 学 長
江 龍 修	副 学 長

平成30年4月1日現在

学外委員

(五十音順)

浅 野 幹 雄	豊田通商株式会社顧問
伊 藤 正 彦	株式会社デンソー専務役員
掛 布 勇	株式会社大林組専務執行役員
岸 宏 尚	トヨタ自動車株式会社常務役員
郡 健二郎	公立大学法人名古屋市立大学理事長・学長
榊 直 樹	学校法人東邦学園理事長、愛知東邦大学学長
阪 口 正 敏	中部電力株式会社顧問
堀 龍 之	丸の内総合法律事務所代表弁護士
森 岡 仙 太	愛知県副知事

■教育研究評議会評議員

学 長	鵜 飼 裕 之
理 事・副 学 長	木 下 隆 利
理 事・副 学 長	内 匠 逸
理 事・事 務 局 長	齊 藤 修
副 学 長	小 畑 誠
副 学 長	江 龍 修
副 学 長	井 門 康 司
副 学 長	犬 塚 信 博
副 学 長	岩 本 雄 二
副 学 長	柿 本 健 一
附 属 図 書 館 長	内 匠 逸
お も ひ 領 域 長	森 田 良 文

し く み 領 域 長	石 橋 豊
つ く り 領 域 長	河 邊 伸 二
な が れ 領 域 長	瀬 口 昌 久
生 命・応 用 化 学 教 育 類 長	鈴 木 将 人
物 理 工 学 教 育 類 長	日 原 岳 彦
電 気・機 械 工 学 教 育 類 長	市 村 正 也
情 報 工 学 教 育 類 長	伊 藤 孝 行
社 会 工 学 教 育 類 長	横 山 淳 一
創 造 工 学 教 育 類 長	井 戸 田 秀 樹
基 礎 教 育 類 長	藤 本 温
先 進 セ ラ ミ ッ ク ス 研 究 セ ン タ ー 長	安 達 信 泰
工 学 教 育 総 合 セ ン タ ー 長	森 秀 樹

■事務局

事 務 局 長	齊 藤 修
事 務 局 次 長	磯 部 剛 利
事 務 局 次 長	小 野 寺 昌 勝
事 務 局 次 長	早 坂 勇 二
学 務 課 長	清 水 久 己
学 生 生 活 課 長	水 野 靖 志
入 試 課 長	伊 藤 幹 雄
研 究 支 援 課 長	若 松 伸 一
学 術 情 報 課 長	棚 橋 是 之
総 務 課 長	鎌 澤 幸 彦
企 画 広 報 課 長	早 坂 勇 二

人 事 課 長	箕 浦 寿 樹
財 務 課 長	廣 岡 信 行
経 理 課 長	佐 々 部 真
施 設 企 画 課 長	鹿 嶋 伸 彦
事 務 局 付 け 課 長	福 本 英 基
技 術 部 長	小 畑 誠
技 術 部 次 長 (装 置 開 発 課 長)	安 形 保 則
情 報 解 析 技 術 課 長	服 部 博 文
計 測 分 析 課 長	日 比 野 寿
技 術 部 付 け 課 長	玉 岡 悟 司

歴代の校長・学長

区 分	氏 名	在 職 期 間
名古屋高等工業学校長	土 井 助 三 郎	明治38年 4月 ~ 大正 7年 4月
	武 田 五 一	大正 7年 4月 ~ 大正 9年 9月
	森 彦 三	大正 9年 9月 ~ 昭和 8年 9月
	土 屋 純 一	昭和 8年 9月 ~ 昭和14年 9月
名古屋工業専門学校長	平 田 徳 太 郎	昭和14年 9月 ~ 昭和20年11月
	結 城 朝 恭	昭和20年11月 ~ 昭和23年 8月
	清 水 勤 二	昭和23年 8月 ~ 昭和26年 3月
愛知県立高等工業学校長	(事務取扱) 平 田 徳 太 郎	昭和18年 2月 ~ 昭和18年 9月
愛知県立工業専門学校長	造 賀 常 一	昭和18年 9月 ~ 昭和26年 3月
名古屋工業大学長	清 水 勤 二	昭和24年 5月 ~ 昭和34年 5月
	佐 藤 知 雄	昭和34年 5月 ~ 昭和44年 2月
	(事務取扱) 城 戸 久	昭和44年 2月 ~ 昭和44年 9月
	(事務取扱) 村 井 忠 一	昭和44年10月 ~ 昭和44年11月
	(事務取扱) 山 田 保	昭和44年11月 ~ 昭和45年 1月
	(事務取扱) 森 島 宗 太 郎	昭和45年 1月 ~ 昭和45年10月
	森 島 宗 太 郎	昭和45年11月 ~ 昭和47年10月
	佐 野 幸 吉	昭和47年11月 ~ 昭和53年10月
	武 藤 三 郎	昭和53年11月 ~ 昭和59年10月
	太 田 正 光	昭和59年11月 ~ 平成 2年10月
	吉 田 彌 智	平成 2年11月 ~ 平成 8年10月
	岡 島 達 雄	平成 8年11月 ~ 平成12年10月
	柳 田 博 明	平成12年11月 ~ 平成16年 1月
	松 井 信 行	平成16年 1月 ~ 平成22年 3月
	高 橋 実	平成22年 4月 ~ 平成26年 3月
鵜 飼 裕 之	平成26年 4月 ~	

大学の沿革



平成30年度学年暦

前期（4月1日～9月30日）

学年始め	4月 1日
入学式	4月 6日
前期授業開始	4月 9日
夏季休業	8月7日～9月30日

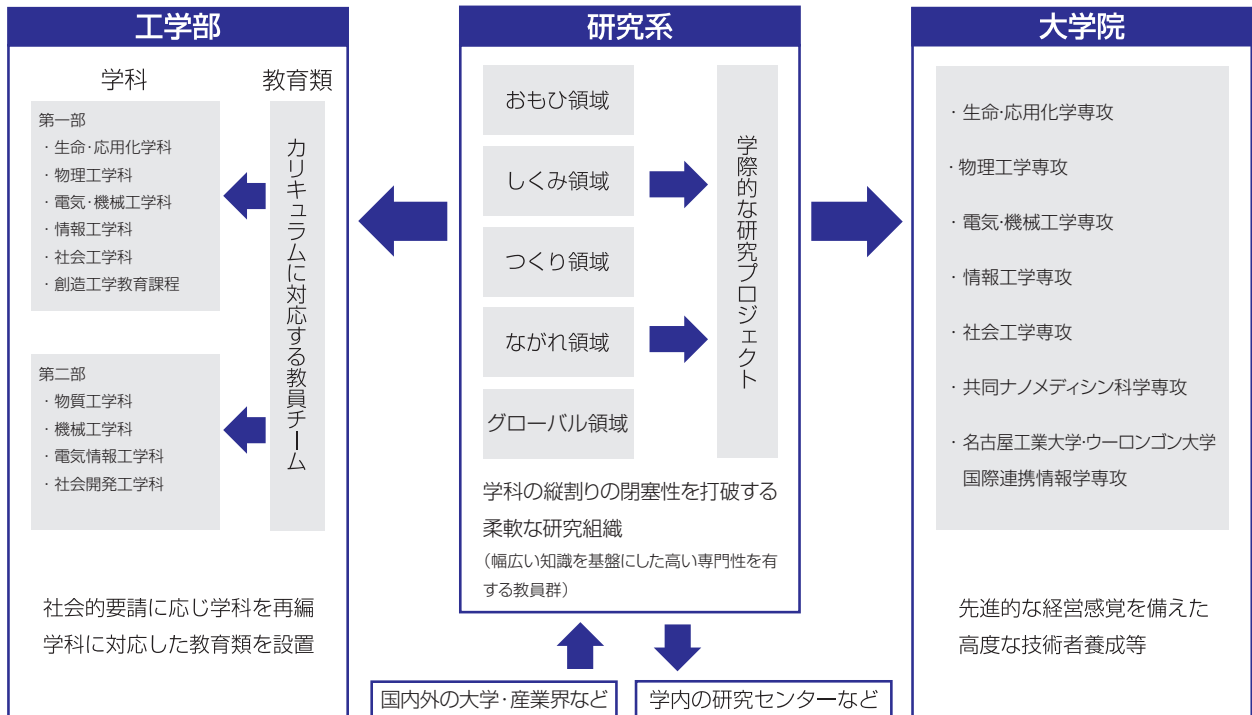
後期（10月1日～3月31日）

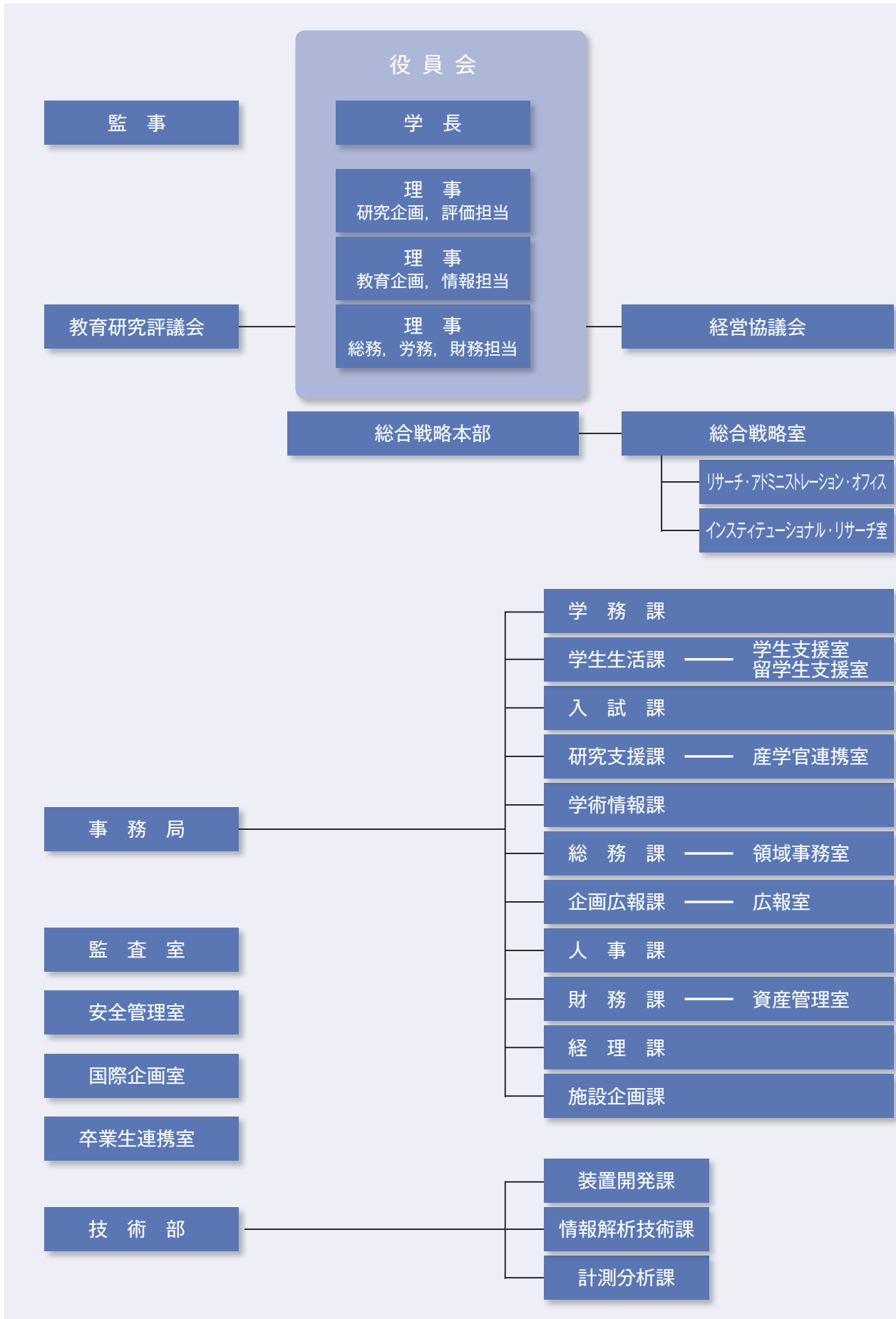
後期授業開始	10月 1日
ホームカミングデー	10月27日
名古屋工業大学記念日	11月 1日
工大祭（本祭典）	11月24日～25日
冬季休業	12月24日～1月6日
春季休業	2月21日～3月31日
学位記授与式	3月27日
学年終わり	3月31日

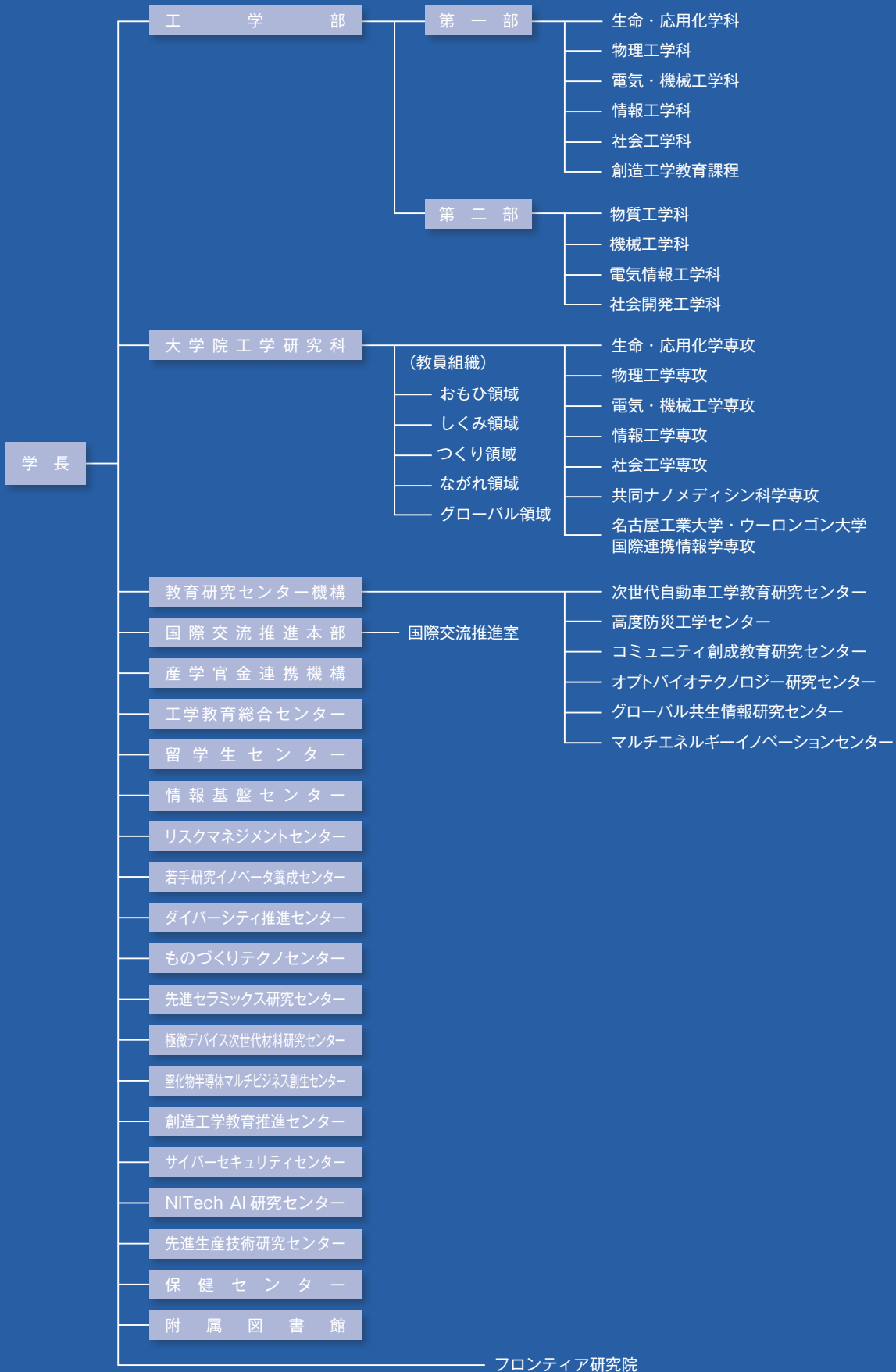
教員組織

教員組織として「領域」を設置

従来の縦割り学問分野による学科組織から離れて、異分野の教員が交流する横断的、学際的な組織であり、研究系組織として大学院に置くものです。領域は、おもひ、しくみ、つくり、ながれという四つの領域があります。各教員は、このいずれかの領域に所属し、教員同士が互いに刺激し合うことで、新たな学際的な研究プロジェクトが起ち上がることを期待するものです。また平成28年度には、本学のグローバル教育研究改革・機能強化を強力に推進するために雇用する海外有力大学からの教育研究ユニットの研究者、学長のリーダーシップにより本学の研究力強化を目的として採用する教員を配属する新たな領域として、グローバル領域が設置されました。







学部・大学院

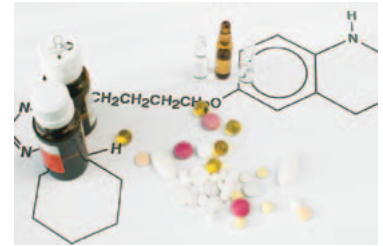
工学部（第一部）・工学研究科

生命・応用化学科

環境問題やエネルギー問題等の重要課題を解決するため、分子設計、有機・無機合成、生命現象解析、高分子材料、材料物性評価、分析技術、構造解析、理論計算、物理化学現象、プロセス設計等の幅広い化学的知識を学び、新規材料の創製や、生命機能の解明・再生等のための知識と技術を習得します。

分野

- 生命・物質化学
- ソフトマテリアル
- 環境セラミックス



生命・応用化学専攻

分子レベルでの性質解明と生命機能解明をするための知識、材料特性の設計、エネルギー変換、情報交換・伝達を学び、工学材料の開発、創薬や生体材料、環境調和性の高い材料や生命機能に学んだ様々な機能性材料の開発のための高度な知識・技術を習得します。

分野

- 生命・物質化学
- ソフトマテリアル
- 環境セラミックス

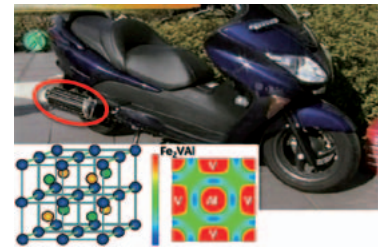


理工学専攻

地域・産業の発展と持続可能な社会の実現には、新しいシミュレーション解析やナノスケール計測技術の創成とイノベーションに不可欠な革新的機能材料の開発が求められており、そのためには「材料機能」と「応用物理」の学術分野を融合させた試みが重要です。

分野

- 材料機能
- 応用物理

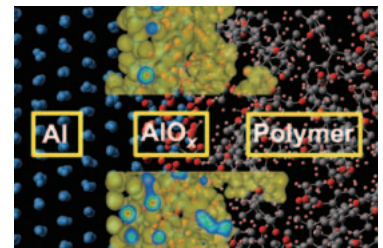


理工学専攻

理工学を機軸とする幅広い基盤分野に基づき、凝縮相・極限相中の重要な素過程を原子・分子レベルから解明し、ナノ組織や電子構造の制御を実践する技術を実践することで、環境・エネルギー問題の解決に寄与する革新的材料や機能デバイスを創成できる人材の育成を目指します。とくに、先進的なシミュレーション解析技術、ナノスケール計測と物性評価技術、材料物性・機能制御技術などに焦点をあてた教育と研究を行います。

分野

- 材料機能
- 応用物理



電気・機械工学科

自動車・鉄道・電気製品をはじめとする今日の私たちの身の回りの製品は、電気・電子部品と機械部品の巧みな組み合わせによって設計されています。これらを実現するための原理や連携技術から、これらを生産する技術まで、電気電子工学と機械工学の広範な知識と応用力を持った技術者教育が本学科の特色・強みです。

分野

- 電気電子
- 機械工学



電気・機械工学専攻

電気・機械工学専攻は、工業技術・科学技術の創出を支える高度な教育と研究を通して、人々の生活をより豊かで実りあるものにすることに貢献します。また、電気電子工学、機械工学の学問的基礎を確実に踏まえ、かつ相互の連携を図りながら、革新的な技術創出に貢献する人材を育成します。

分野

- 電気電子
- 機械工学



情報工学科

現代社会の基盤となるネットワーク技術、知能情報技術、メディア情報技術を踏まえ、次世代の新しい情報システムを実現できる人材、人にやさしい高度情報化社会をつくりあげていくことのできる人材を育成します。また、豊かな情報化社会に向けて既存の理論や技術を発展させ、高度な理論や技術を研究開発できる能力と感性を備えた人材を育成します。

分野

- ネットワーク
- 知能情報
- メディア情報



情報工学専攻

理工学手法を用いた情報数理、計算機科学、人工知能と人工生命、ソフト情報工学とハード情報工学の融合など、情報の科学と工学に関する高度な教育と研究を行うことにより、各技術分野を基盤とした視野で、先端的高度情報化の社会形成を通して、人類の発展に寄与できる人材を育成します。

分野

- ネットワーク
- 知能情報
- メディア情報
- 情報数理

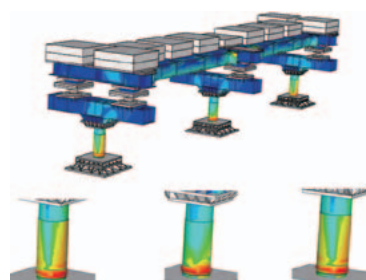


社会工学科

広く人間をとりまく建築、デザイン、社会基盤整備、国土形成、環境、防災、経営工学、システム・マネジメントなどに関する課題を解決するため、持続可能な社会を構築できる高度な工学的知識と実践する能力を持つ人材を育成します。このために、本学科は建築・デザイン、環境都市、経営システムの3つの分野から構成されています。

分野

- 建築・デザイン
- 環境都市
- 経営システム



社会学専攻

建築・デザイン、環境都市、経営システムに関する課題を解決できる高度な教育と研究を通して、持続可能な社会を構築し、学際的新領域の創成に貢献できるリーダー的人材を育成します。

分野

- 建築・デザイン
- 環境都市
- 経営システム



創造工学教育課程

未来の産業や社会を工学技術によって変革する技術者・研究者を育成することを目的に、2016年に新たに開設されました。学部4年間と大学院博士前期課程2年間を接続した6年一貫の学習、分野横断的に設計するカリキュラム、研究室ローテーションなどの実践的授業を提供し、幅広い工学分野のセンスをもった総合的エンジニアを育成します。

コース

- 材料・エネルギー
- 情報・社会

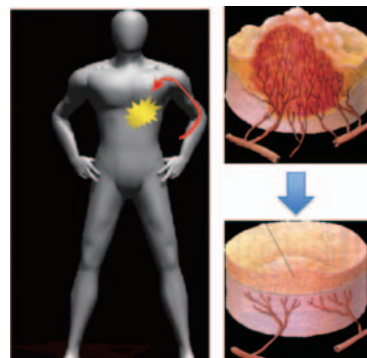


共同ナノメディシン科学専攻

名古屋工業大学工学研究科と名古屋市立大学薬学研究科が連携して、最先端の薬とナノ工学を駆使し、薬を【つくる】機能医薬創成学部門（内容：高度精密有機合成、ナノメディン工学、バイオテクノロジー）、【輸送する】薬物送達・動態科学部門（内容：薬物送達科学、薬物動態科学、人工蛋白質工学）、そして【評価する】医薬支援ナノ工学部門（内容：ナノ生体医工学、バイオメカニクス、ナノイメージング）の3つの部門において、教育・研究を行い、薬工両面に精通し、新薬・機能性食品・化粧品などの研究開発のコアメンバーとなる人材を育成します。

部門

- 機能医薬創成学
- 薬物送達・動態科学
- 医薬支援ナノ工学



名古屋工業大学・ウーロンゴン大学 国際連携情報学専攻

名古屋工業大学とウーロンゴン大学（オーストラリア）のジョイント・ディグリープログラムです。本専攻を修了した学生には、両大学が共同で単一の学位を授与します。本専攻では、超スマート社会の実現や、第4次産業革命への貢献を見据え、情報学分野において世界をリードし新規研究分野を開拓できる研究者、国際的な展開を行うIT関連企業を始めとするグローバル企業において新規事業の開拓を先導するグローバルリーダーとしての実践的研究者・技術者を養成します。



工学部（第二部）

物質工学科

「化学」は、生命及び生体やエネルギー・地球環境など、我々を取り巻く様々な物質や現象と深く関わっています。本学科では、「化学」を基本とした教育を通して、幅広い視野から創造的な発想でものづくりができ、産業・社会の発展において中核的役割を担う技術者・研究者を育成することを目的としています。この目的の達成のために、工学としての基礎学力及び化学物質の構造と性質、生体・生命関連物質の構造と機能、エネルギー変換・創成に関する知識の習得、そして、これらを地球環境の保全、資源・エネルギー循環と調和した「ものづくり」技術へ応用する力の涵養を目指した教育を行っています。

機械工学科

第一部電気・機械工学科の機械工学分野と同様に講義・演習・実験・実習を通じて、機械の運動、物質やエネルギーの移動、材料の強度特性、機械の制御に関する正しい知識を学びます。その対象はマイクロ電子デバイスから航空宇宙、固体（粉体含む）・液体・気体、あるいは金属・樹脂・生体材料と多岐に及びます。卒業後は社会に役立つ環境にも調和した機械を開発・設計できるような、実践的で高度な技術者を養成することを教育目標としています。また、第二部機械工学科では4年生の後期に「技術士補」の資格取得をめざしたカリキュラムが組まれています。

電気情報工学科

現代のエレクトロニクス社会を支える、電子物性・電子デバイス・電気エネルギー・回路システム・情報通信・計算機に関する知識と技術を習得した技術者の養成を行います。最初は基礎となる数学・物理学のほか、プログラミング・電磁気学・電気回路などを学びます。続いて、専門科目の基礎として電気電子材料・情報工学などを学習し、その後電子デバイス・電力工学・制御工学・通信工学・計算機工学などを学びます。以上のように、自己の特性と学問的興味により、専門分野の先端技術を幅広く体得することができます。

社会開発工学科

私たちの安全・快適な社会生活を支える基盤施設には、道路、港、空港といった交通施設、上下水道、公園といった都市施設、ダム、各種発電所などのエネルギー生産施設、河川堤防や海岸護岸などの防災施設があります。本学科では、これらの重要な施設整備に関わる、都市・交通計画、地盤防災、構造耐震、構築材料、河川海岸防災、生態保全等の工学技術を修得することで、国や自治体の技術系公務員や、計画・設計会社、建設会社等の幅広い職域で活躍できる技術者を養成します。具体的な専門のカリキュラムは、本学第一部社会工学科環境都市分野のものを参考に作成されています。

附属図書館は、本学の学術情報に関する中心機関として、図書及びその他の資料を収集・管理し、学生・職員に提供し、教育、研究及び総合的教養の向上に資することを目的としています。グループ学習のための個室や一人で集中して学習できるコーナーを設置し、文献収集法の講習を実施するなど学生の能動的な学習を支援しています。

■開館時間

曜日	通常期間中	休業期間中
月～金	8:45～21:45	8:45～16:45
土日祝日	8:45～16:45	



■利用状況

平成29年度

開館日数	322日
入館者数	252,631人
貸出冊数	47,701冊
文献複写	1,063件

4階	学術雑誌（技術・工学）、セミナー室
3階	学術雑誌（自然科学、技術・工学、産業）、研究ブース、セミナー室、新着雑誌コーナー、大学資料室、国際交流コーナー
2階	図書（技術・工学、芸術、言語）、学術雑誌（社会科学、自然科学）、PC/AVコーナー、メディア室、自由閲覧室、セミナー室、地域連携コーナー、パソコンコーナー、集密書庫、リフレッシュコーナー
1階	図書（自然科学、技術・工学、総記、哲学、歴史、社会科学、文学、産業）、カウンター、情報検索コーナー、ブラウジングコーナー、インフォメーションコーナー、集密書庫
地階	閉架集密書庫

■蔵書数

平成29年度末現在

媒体	和	洋	計
図書	256,043冊	205,740冊	461,783冊
雑誌	2,423種	3,167種	5,590種
電子ブック	443	19,927	20,370
電子ジャーナル	101	7,242	7,343



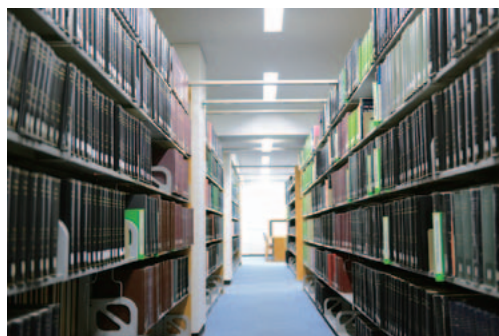
■リポジトリ利用状況

平成29年度末現在

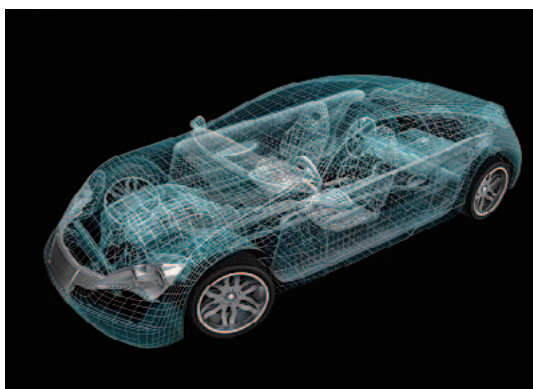
アイテム数	4,450
アクセス数	60,801
ダウンロード数	258,711

名古屋工業大学機関リポジトリ (<https://nitech.repo.nii.ac.jp/>)

名古屋工業大学内で生産された学術情報（博士論文や教員の発表論文など）を検索・閲覧できます。



■次世代自動車工学教育研究センター



センター長 小坂 卓

次世代自動車工学教育研究センターは、エネルギー問題及び環境問題を一体的に解決する次世代自動車関連分野の研究、産業に結び付く次世代自動車技術の確立等を行うとともに、次世代自動車技術に関わる教育を行うことを目的としています。

生産技術分野、動力制御分野、パワーエレクトロニクス分野に渡る研究・開発を行うとともに、「3D-CAD 設計技術者育成講座」や本センターの研究・開発部門のリソースを活用した教育プログラムの創成を行います。

■高度防災工学センター



センター長 井戸田 秀樹

災害を予測・軽減・制御する技術の開発、巨大災害のプロセス、災害ポテンシャルの評価を通じて世界をリードする防災工学の拠点を形成します。諸工学に立脚した防災・減災サービスのフレーム構築及び社会実装を通じて災害に強い地域社会の構築に貢献することを目的としています。

本センターは、都市・建築に対する災害リスクを対象とした「災害リスク評価・研究部門」、減災のための新技術の研究・開発を対象とした「防災技術研究・開発部門」の2つの部門で構成されています。また、各部門での研究成果の社会還元、および学内防災への応用・活用を目的とし、学内外組織との連携強化や円滑化のために「プロジェクト推進室」も設置しています。

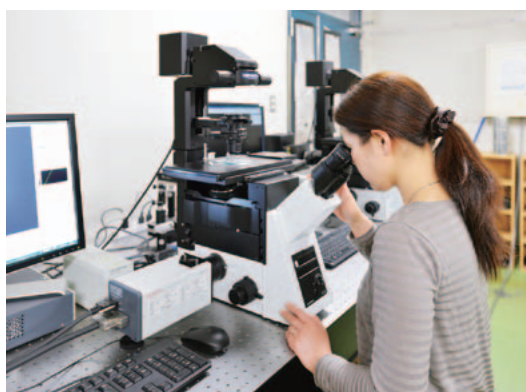
■コミュニティ創成教育研究センター



センター長 小田 亮

世界に先駆けて超高齢社会となった日本ではこれまで以上に科学技術の貢献が期待されています。とは言え、高齢者のケアだけに偏った技術貢献では社会の発展が望めません。いま求められているものは、高齢者が持続的に社会参加できる技術貢献です。それには工学と人文社会科学が融合することを通じて実現可能となる「高齢者の生活空間を視座とした技術貢献」という新しい発想が不可欠です。本センターは、こうした観点から、本学初の文理融合型センターとして、地域コミュニティを中心に多世代共生が可能となるような技術のあり方を理念的に追求すると同時に、実際に現場に出て、フィールドワークを通じて見出される、実践的な日常技術のあり方を追求することを目的としています。

■オプトバイオテクノロジー研究センター



センター長 神取 秀樹

光を利用した生命現象の研究は、2008年のノーベル賞につながった「光観察」に加えて、最近では脳研究に革命をもたらしている Optogenetics (光遺伝学) など「光操作」技術が大きな注目を集めている萌芽的な学問分野です。本センターは、光が関わる生命現象を工学として解析することにより、全く新しい産業の創出に貢献することを目指します。このため、光の本質や光励起現象を正しく理解し、新しい材料を生物から、あるいは生物に範を得て創製するとともに、光を利用した医療分野への展開を図ります。

例えば、光駆動イオンポンプである膜タンパク質・ロドプシンは、すでに光遺伝学の重要なツールとして使われていますが、ツール開発により、さらなる発展が期待されます。本センターは3つの部門が連携して研究を遂行するとともに、学外との異分野融合も積極的に推進します。

■グローバル共生情報研究センター



センター長 佐藤 淳

今日では、急速なグローバル化により、言語・文化・歴史観・価値観・精神身体機能等の相違や多様性に起因する様々な社会問題が発生しています。例えば、価値観や歴史観などの相違に基づく国際問題は年々深刻さや複雑さを増しています。

本センターは、このようなグローバル社会の様々な歪を取り除き地球規模での共生と持続可能な発展をもたらす共生情報技術の開発を目指します。特に、言語、文化、歴史観、価値観、精神身体機能等の差異や多様性を情報技術によって補うことで、人々が互いの相違を越えてコミュニケーションを取り合意形成を行うことを支援する情報技術や、非健常者が積極的に社会に参画しその能力を活かすことのできる情報技術の研究開発を進めています。

■マルチエネルギーイノベーションセンター



センター長 種村 眞幸

クリーンエネルギーの創出は益々その緊急性と重要性を増えています。同時に、クリーンエネルギー源は実に多様であることも事実です。本学では、個々の要素技術として、多様な「創エネ」、「蓄エネ」、「省エネ」、「送エネ」の各技術開発の芽が育っています。本センターは、これらの要素技術を集積し有機的に結合させることで全体を俯瞰するトータルエネルギー創出・利用システム構築に関する先端的研究を集約的に行うとともに、それによってイノベーションを創出するための国際的に活躍できる人材の育成を目的としています。

センター 等

■産学官金連携機構



センター長 江龍 修

民間企業との組織対組織の共創関係の強化を目指して、産学官連携センターと大型設備基盤センターを一体的に統合し、産学官金連携機構へと再編しました。本機構は組織型研究プロジェクトの企画・立案等を担う「渉外部門」、共同研究や社会連携、人材育成プロジェクトの管理・運営を担う「事業創造・人材育成部門」、学内の大型・共用教育研究設備の管理・利用促進を担う「設備共用部門」の3部門で構成されています。この新しい組織体制で、オープンイノベーションに求められる大学の役割を果たし、「知・人材の交流」の拡大を図るとともに、組織として魅力ある成果を保証する提案を実施していきます。

■工学教育総合センター



センター長 森 秀樹

工学教育総合センターは、入学から修学、卒業及び就職に至るまでを総合的に把握した上で、継続的な学生支援を推進すると同時に、本学の工学教育の質を向上することを目的としています。そのため、アドミッションオフィス、創造教育開発オフィス、キャリアサポートオフィスの3つのオフィスを設置し、互いに連携をもちながら活動しています。

■留学生センター



センター長 山本 いずみ

留学生センターは、外国人留学生の就学を支援するために、3つの日本語コース（補講コース・予備教育コース・社会人教育コース）と家族向け日本語クラスを開講しています。各コースは目的別・レベル別にクラス分けされており、初級からビジネス日本語まで、様々なニーズに応じた授業を実施しています。また、見学旅行や文化講座、キャリアサポート・セミナー等、留学生と日本人学生がともに学ぶ機会を提供することで、グローバル人材として成長することを支援します。こうした活動を通じて、キャンパスのグローバル化を推進します。

■情報基盤センター



センター長 松尾 啓志

情報基盤センターは、名古屋工業大学内への電子情報基盤の提供と、この基盤を活用した教育、研究支援を行う組織として、平成18年4月に発足しました。本センターは、データベース部門、コースマネジメントシステム部門、及びネットワーク部門の3部門から構成されています。学内の情報インフラを提供するとともに、新しい事務システム、教育システムの開発も行っています。さらに情報基盤センターでは、情報ネットワーク、情報メディア、情報セキュリティの研究を行っています。

■リスクマネジメントセンター



センター長 鵜飼 裕之

リスクマネジメントセンターは、災害、事件、事故などにより、大学構成員の生命や身体、大学の財産、名誉などに重大な損害が及ぶような状況において、迅速な対策を行うことで被害を最小限に抑え、大学の機能を維持することを目的としています。

防災安全部門とリーガルリスク部門の2つの部門を置き、非常時の対応とともに、平常時より危機管理を行います。

■若手研究イノベータ養成センター



センター長 内匠 逸

若手研究イノベータ養成センターは、平成21年の設置以来、先導的融合分野で活躍しイノベーションの創出や新研究領域の開拓に取り組む若手研究者（若手研究イノベータ）を支援し、自立した国際水準の研究者に育ててきました。文部科学省科学技術振興調整費による「産学官連携による若手研究イノベータの養成」プログラムおよび平成28年度からの「テニユアトラック普及・定着事業」を通じて18名を輩出しました。平成27年以降は全学的な観点から、新規採用されたすべての助教の育成とテニユア審査を行っています。

■ダイバーシティ推進センター



センター長 藤岡 伸子

ダイバーシティ推進センターは、「女性研究者研究活動支援事業【一般型】(平成26年度～平成28年度)」の成果が評価され「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【特色型】」の連続した採択を受けて、平成29年10月に男女共同参画推進センターを発展的に解消して創設されました。従来の女性研究者支援の取組をさらに深化・拡大する「多様性人材育成プログラム NITech CAN」によって、研究力向上と意識啓発のためのセミナーを開催するほか、ライフイベント期の研究者に対する研究支援員配置、託児補助などを実施し、より快適で生産性の高い研究環境の整備に努めています。さらに、OG 人材バンクを拡充し、企業との連携による次世代育成のための基盤構築を進めています。

■ものづくりテクノセンター



センター長 北村 憲彦

学生及び社会人に対し高度な実践的なものづくり教育を行うとともに、ものづくり教育システムの開発を行うことを目的としています。主な業務として、実践的なものづくり実習教育の実施、ものづくり教育システムの開発、社会人を対象とするものづくり教育の実施、教育研究用機器・機材の製作及び支援、学科・専攻横断型教育研究プロジェクトの実施と支援などを行っています。

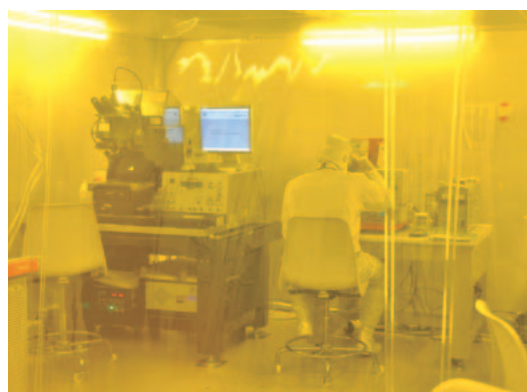
■先進セラミックス研究センター



センター長 安達 信泰

地球規模で直面する環境・資源・エネルギー問題を解決し、持続型社会の構築を実現するため知的マテリアル創製学を核とし、地域の資源と技術が融合することで発展してきたセラミックス産業文化を範として、地域に即した多様な新価値を探求する国際的・学際的・融合的な先進セラミックスの工学研究を実施し、社会に還元することを目的としています。

■極微デバイス次世代材料研究センター



センター長 江川 孝志

新規半導体材料及び新機能デバイス・システムの研究開発並びに産業・生産技術に直結した技術の確立等を行い、これを通して教育・研究の進展に資することを目的としています。

研究分野は、ナノ構造の結晶成長及び物性評価、発光デバイス(LED、レーザー)、電子デバイス、フォトディテクター、超高効率太陽電池です。

■窒化物半導体マルチビジネス創生センター



センター長 江川 孝志

本学が、世界に先駆けて研究開発を進めてきた「Si 基板上に極薄の GaN 膜を成長させる (GaN/Si) 結晶成長技術」を核として、装置・材料・デバイス等の関連企業と一体となり、現在の Si 半導体の高性能化・高付加価値化により省エネルギー化を実現でき、既存の国内 Si 半導体製造ラインを有効活用し、電力需給問題解決の一助となる大電力用パワーデバイスを開発する産学官連携体制を構築。一つ屋根の下型の研究開発拠点を形成し、当該分野における持続的な実用化研究開発を進めています。

■創造工学教育推進センター



センター長 犬塚 信博

本学は、科学技術の深い理解と工学方法論の確かな理解を基礎として、分野横断的な視野と多面的価値観を身につけさせるための新たな教育課程として平成28年に創造工学教育課程を設置しました。創造工学教育推進センターは創造工学教育課程と関連する名古屋工業大学の教育を充実させ、その結果を評価することを目的としています。

創造工学教育課程の設計及び評価を行う企画評価部門、教育に関する国際連携のコーディネーション及び教材作成等を行う国際連携教育推進部門、産学官課題解決型学習の支援及び、地域連携型体験学習のコーディネーション等を行う産学官連携教育推進部門を置いています。

■サイバーセキュリティセンター



センター長 齋藤 彰一

サイバーセキュリティセンターは、本学において発生した情報セキュリティインシデントを把握し、被害の拡大防止・復旧及び再発防止に必要な措置を迅速、かつ、的確に行うために、平成29年3月に発足しました。サイバーセキュリティセンターは、セキュリティ管理部門とセキュリティ技術部門から構成されています。そして、情報セキュリティインシデントに関する情報の収集・分析や再発防止策の策定、情報セキュリティに関するCISOの意思決定支援を行っています。

■NITech AI 研究センター



センター長 伊藤 孝行

NITech AI 研究センターでは、地に足のついた AI 技術をコアとするイノベーションハブとして、社会や産業の発展に貢献します。社会や産業における課題に対し、名古屋工業大学の広範な工学分野のグループと緊密に連携し共創的に解決します。当センターは次の4つのミッションを追求します：(1) 先端的・革新的な知能計算技術の追求、(2) 幅広い出口による産業界・地域社会への貢献、(3) 学術・産業グローバル展開、および (4) AI 人材育成。この4つの目的を達成するために、先端知能計算研究部門、データサイエンス研究部門、情報基盤研究部門、および社会連携研究部門を設置しております。特に、2年後の2020年8月に名古屋で開催される AI の最高峰の国際会議 IJCAI2020 の開催に中心的役割を担うなど、AI 技術による東海地区を中心とした日本の産業や学術の強化に貢献していきます。

■先進生産技術研究センター



センター長 糸魚川 文広

本センターは、新しいものづくりに求められる先進的な加工システムの提案と開発（グローバルなニーズ）と必要な先進要素技術開発（大学の持つ先進的なシーズ）のために大学と多数の企業が参加するオープンイノベーション・プラットフォームを中心とした共創空間を提供することを目的としています。大学・地域・産業界の連携・連鎖を醸成し、その研究開発を推進・展開するためのイノベーション・ハブとなり得るセンターの実現を目指します。

■保健センター



センター長 中野 功

保健センターは大学構成員の健康支援を使命とし、疾病の早期発見・早期治療、再発予防、発症予防そして健康増進を目指しています。内科及び精神科医師（校医、産業医）、看護師、保健師、カウンセラーによる職員及び学生の健康支援、職場巡視も行っています。また、健康相談を行うとともに安全衛生委員会、教務学生委員会、安全管理室等と連携し、定期健康診断、特殊健康診断と有所見者の事後措置を実施しています。

■フロンティア研究院



材料科学フロンティア研究院長 柿本 健一

情報科学フロンティア研究院長 徳田 恵一

本学の教育研究機能の更なる強化を図り、卓越した研究成果を創出する人材を継続的に輩出する場を構築するため、本学の研究実績を基に若手研究者を主体に構成する材料科学フロンティア研究院と情報科学フロンティア研究院が置かれています。

学内資源の重点配分により国際共同研究を推進し、環境エネルギー分野、ヘルスケア分野及び知能技術分野を核とした国際的なイノベーションの展開を担うとともに、新しい学問分野や産業分野の創出を牽引するイノベーション・リーダーを育成し、地域及び産業の発展に貢献することを目的としています。

海外拠点

本学の紹介及び情報発信等広報活動の推進、留学希望者に対する情報提供や支援、本学と諸外国の研究者による共同研究等の支援や学術・教育交流の推進等を目的としています。

共通連絡先：intpromo@adm.nitech.ac.jp

名称	国名	所長	所在地	設置
北京事務所	中国	藤 正督	北京化工大学 (BUCT) 内	2011年6月
マレーシア事務所	マレーシア	曾我 哲夫	マラ工科大学 (UiTM) 内	2013年3月
ヨーロッパ事務所	ドイツ	柿本 健一	エアランゲン・ニュルンベルク大学 (FAU) 内	2013年7月

主な教育研究補助金採択状況

事業名	プロジェクト名	期 間	内 容
卓越研究員事業	—	2016年度～ 2020年度	新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の産学官の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示するプログラム。

プロジェクト研究所

プロジェクト研究所は、学際プロジェクトや産学官連携に資する研究を推進するもので、事業に要する経費は、各年度2,000万円以上の外部資金をもって充て、設置期間は3年以上5年以下とすることを設置の条件としています。

研究所の名称	研究代表者 (研究所長)
先端研究基盤共用促進研究所	江龍 修
次世代耐震工学研究所	小畑 誠
コレクティブインテリジェンス研究所	伊藤 孝行
藤本技術総研融合システム研究所	青木 純
日本ガイシ マテリアルイノベーション研究所	森 秀樹
無焼成セラミックス研究所	藤 正督
表面反応化学研究所	白井 孝
接着・接合研究所	山下 啓司
国際音声言語技術研究所	徳田 恵一
ピアメカニクス 次世代モーションシステム研究所	岩崎 誠
建設材料研究所	白井 孝
生体電磁工学研究所	平田 晃正
ナノ材料・機能分子創製研究所	日原 岳彦
窒化ガリウムパワー半導体研究所	江川 孝志

注：設置順

学生生活上の施設

ゆめ空間 19号館1階



学生が集い、語らい、学習することができるフリースペースとして「ゆめ空間」があります。1階を集いの場とする動の空間として飲食もできるスペース、2階は自学自習の場とする静の空間として、自由に利用できるPCも設置されている学習スペースとなっています。

ゆめ広場 19号館北側



キャンパス屋外の憩いの広場として「ゆめ広場」があります。「ゆめ広場」は学生からアイデアを募った学内コンペティションを経て造られました。デッキはゆっくり読書をしたり、友人同士でランチをしたりと、学生がのんびりくつろげる空間です。

ゆめルーム 53号館1階



学生が集いの場に焦点をあてたフリースペースとして「ゆめルーム」があります。「ゆめルーム」は開放的で明るい空間となっており、隣には大学生協ショップ「かどっこ」があるなど、学生同士の交流がより活発にできる学生交流スペースとなっています。

自習ルーム・自習室 23号館2階、52・53号館各階



授業の合間等に予習・復習ができる場所として23号館2階に自習室、52・53号館講義棟の各階に自習ルームがあります。学習机は、隣席との間に衝立を備えた仕様となっており、静かな学習環境を用意しています。

ラーニングコモンズ Li:NCs



図書館と隣接する講堂NITech Hall (ナイテック・ホール)の2階にラーニングコモンズ Li:NCs (リンクス)があります。Li:NCsは、自学自習及び大学内での多様な活動のため、授業やイベントで使用される時間を除き、自由に利用できる学習スペースです。

保健センター



保健センターは、大切な学生のみなさんの健康について専門的な支援を行う施設です。学生の健康維持・増進、疾病の早期発見、予防等を目的として、健康診断、健康相談、健康指導等を行っています。

大学会館



大学会館は、大食堂、カフェテリア方式食堂、喫茶室、購買、理髪店のほか、学生が利用できる就職資料室、女子談話室、集会室、課外活動施設(5室)等の機能を備え、目的に合った使用ができるようになっています。

NITech マート



NITech マートは、1階はコンビニ「はじっこ」、2階は「ラウンジカフェ」となっており、昼夜利用することができます。また、「はじっこ」内には、ATMが設置されているほか、「ラウンジカフェ」は食事の場だけでなく、コミュニケーションの場として利用することができます。

NITech Cosmo Village



NITech Cosmo Villageは、4棟208室からなる外国人留学生と日本人学生が居住する国際学生寮です。ユニット制となっており、1ユニットは8つの個室で構成され、ユニット内に共用のシャワールーム2つ、洗濯スペース、キッチン、ダイニングルームがあります。外国人留学生と日本人学生が共同生活を通して、教育・研究上の国際交流を推進する場となっています。

学生寮 (恒和寮)



恒和寮は、学生生活のための良好な環境を提供し、規律ある共同生活を通して教養を高め、大学生活の充実に資することを目的として設けられた男子学生寮です。生活上の約束事は寮生同士が話し合いで決定する「自治寮」とすることで、自立精神や社会性を養うことも目指しています。

課外活動施設



学生がスポーツや芸術に打ち込んだり、趣味を共有する仲間と出会い活動できる場として、御器所地区には、合宿所、弓道場、体育館、プール、運動場などの施設があり、千種地区には、合宿所、野球場、グラウンドなどの施設があります。また、学外には、馬場、ボート艇庫、ヨット艇庫があります。

木曽駒高原セミナーハウス



セミナーハウスは、本学の学生・職員の研修及び健康増進を図るために設けられた施設です。長野県木曽郡木曽町の木曽駒が岳の山麓で正面に御岳を臨む風光明媚なところにあります。課外活動、クラブ、研究室等の活動、研修、親睦等に利用できます。

役員・教職員数

■役員数

学 長			理 事			監 事			合 計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1		1	3		3	1	1	2	5	1	6

■教員数（本務者）

年齢区分	教 授			准 教 授			助 教			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
～24歳			0			0			0	0	0	0
25～34歳			0	5	1	6	28	5	33	33	6	39
35～44歳	7		7	50	7	57	19		19	76	7	83
45～54歳	58	2	60	55	1	56	4		4	117	3	120
55～64歳	72	6	78	17	2	19	1		1	90	8	98
65歳			0			0			0	0	0	0
計	137	8	145	127	11	138	52	5	57	316	24	340

■職員数（本務者）

事務職員			技術系職員			医療職員			合 計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
75	47	122	39	11	50	0	2	2	114	60	174

注：職員数（本務者）とは、特定有期雇用職員・再雇用職員・参事を除く、常勤職員を示す。

■工学部（第一部）

学科名	入学定員	収容定員	現員														
			1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
生命・応用化学科	210 (2)	630 (2)	153 (2)	66 (1)	219 (3)	153 (1)	58 (4)	211 (5)	148 (1)	67 (2)	215 (3)				454 (4)	191 (7)	645 (11)
物理工学科	105 (2)	315 (2)	101 (3)	8 (0)	109 (3)	100 (0)	8 (0)	108 (0)	104 (0)	5 (0)	109 (0)				305 (3)	21 (0)	326 (3)
電気・機械工学科	200 (2)	600 (2)	183 (5)	28 (2)	211 (7)	174 (11)	31 (0)	205 (11)	196 (13)	30 (4)	226 (17)				553 (29)	89 (6)	642 (35)
情報工学科	145 (2)	435 (2)	140 (6)	14 (0)	154 (6)	141 (3)	12 (1)	153 (4)	144 (3)	4 (0)	148 (3)				425 (12)	30 (1)	455 (13)
社会工学科	150 (2)	450 (2)	121 (1)	43 (2)	164 (3)	124 (5)	38 (2)	162 (7)	120 (5)	38 (3)	158 (8)				365 (11)	119 (7)	484 (18)
創造工学教育課程	100	300	76 (0)	34 (0)	110 (0)	78 (0)	23 (0)	101 (0)	81 (0)	23 (0)	104 (0)				235 (0)	80 (0)	315 (0)
生命・物質工学科*		155										132 (5)	55 (1)	187 (6)	132 (5)	55 (1)	187 (6)
環境材料工学科*		95										92 (1)	14 (1)	106 (2)	92 (1)	14 (1)	106 (2)
機械工学科*		185										221 (10)	25 (3)	246 (13)	221 (10)	25 (3)	246 (13)
電気電子工学科*		140										159 (5)	11 (1)	170 (6)	159 (5)	11 (1)	170 (6)
情報工学科*		165										188 (4)	20 (3)	208 (7)	188 (4)	20 (3)	208 (7)
建築・デザイン工学科*		80										62 (0)	26 (3)	88 (3)	62 (0)	26 (3)	88 (3)
都市社会工学科*		90										87 (1)	14 (0)	101 (1)	87 (1)	14 (0)	101 (1)
工学創成プログラム*												1 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)
計	910 (10)	3,640 (20)	774 (17)	193 (5)	967 (22)	770 (20)	170 (7)	940 (27)	793 (22)	167 (9)	960 (31)	942 (26)	167 (12)	1,109 (36)	3,279 (85)	697 (33)	3,976 (118)

注1：平成28年4月学科改組を実施。*印は、改組前の学科を指す。

注2：（ ）は、3年次編入学定員を外数で示し、*印のある学科における3年次編入学収容定員10名を含む。

注3：（ ）は、外国人留学生を内数で示す。

■工学部（第二部）

学科名	入学定員	収容定員	現員																	
			1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
物質工学科	5	25	5	0	5	5	1	6	4	0	4	4	1	5	4	1	5	22	3	25
機械工学科	5	25	4	1	5	4	0	4	4	1	5	5	0	5	6	0	6	23	2	25
電気情報工学科	5	25	5	0	5	6	0	6	7	0	7	7	0	7	8	1	9	33	1	34
社会開発工学科	5	25	4	1	5	5	1	6	3	3	6	4	2	6	7	1	8	23	8	31
計	20	100	18	2	20	20	2	22	18	4	22	20	3	23	25	3	28	101	14	115

学生数

■大学院工学研究科 博士前期課程

専攻名	入学定員	収容定員	現員								
			1年次			2年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
生命・応用化学専攻	165	330	132 (2)	48 (1)	180 (3)	132 (6)	46 (4)	178 (10)	264 (8)	94 (5)	358 (13)
物理工学専攻	78	156	83 (1)	2 (0)	85 (1)	84 (2)	5 (1)	89 (3)	167 (3)	7 (1)	174 (4)
電気・機械工学専攻	138	276	212 (8)	7 (2)	219 (10)	216 (13)	12 (3)	228 (16)	428 (21)	19 (5)	447 (26)
情報工学専攻	110	220	122 (11)	8 (2)	130 (13)	119 (2)	11 (3)	130 (5)	241 (13)	19 (5)	260 (18)
社会工学専攻	95 (10)	180 (10)	98 (5)	23 (5)	121 (10)	104 (11)	33 (15)	137 (26)	202 (16)	56 (20)	258 (36)
物質工学専攻*						0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
機能工学専攻*						1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
情報工学専攻*						0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
社会工学専攻*						0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
未来材料創成工学専攻*						1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
創成シミュレーション工学専攻*						1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
計	586 (10)	1,162 (10)	647 (27)	88 (10)	735 (37)	658 (34)	107 (26)	765 (60)	1,305 (61)	195 (36)	1,500 (97)

注1：平成28年4月専攻改組を実施。※印は、改組前の専攻を指す。

注2：() は、大学院規則第8条第3項に定める標準修業年限を1年以上2年未満とする定員を内数で示す。

注3：() は、外国人留学生を内数で示す。

■大学院工学研究科 博士後期課程

専攻名	入学定員	収容定員	現員											
			1年次			2年次			3年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
生命・応用化学専攻	9	27	8 (0)	2 (0)	10 (0)	6 (0)	2 (1)	8 (1)	2 (1)	1 (0)	3 (1)	16 (1)	5 (1)	21 (2)
物理工学専攻	5	15	5 (4)	1 (1)	6 (5)	4 (1)	1 (1)	5 (2)	3 (2)	1 (1)	4 (3)	12 (7)	3 (3)	15 (10)
電気・機械工学専攻	9	27	11 (5)	0 (0)	11 (5)	5 (2)	3 (2)	8 (4)	10 (2)	0 (0)	10 (2)	26 (9)	3 (2)	29 (11)
情報工学専攻	7	25	4 (0)	1 (1)	5 (1)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	6 (2)	0 (0)	6 (2)	12 (2)	2 (1)	14 (3)
社会工学専攻	7	21	5 (2)	4 (1)	9 (3)	5 (1)	4 (2)	9 (3)	11 (1)	6 (0)	17 (1)	21 (4)	14 (3)	35 (7)
共同ナノメディシン科学専攻	3	9	1 (0)	0 (0)	1 (0)	5 (2)	0 (0)	5 (2)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	8 (4)	0 (0)	8 (4)
名古屋工業大学・ウーロンゴン大学 国際連携情報学専攻	2	2	1 (1)	0 (0)	1 (1)							1 (1)	0 (0)	1 (1)
物質工学専攻*									0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
機能工学専攻*									4 (1)	0 (0)	4 (1)	4 (1)	0 (0)	4 (1)
情報工学専攻*									8 (1)	0 (0)	8 (1)	8 (1)	0 (0)	8 (1)
社会工学専攻*									10 (2)	4 (0)	14 (2)	10 (2)	4 (0)	14 (2)
未来材料創成工学専攻*									1 (0)	2 (1)	3 (1)	1 (0)	2 (1)	3 (1)
創成シミュレーション工学専攻*									7 (1)	0 (0)	7 (1)	7 (1)	0 (0)	7 (1)
計	42	126	35 (12)	8 (3)	43 (15)	27 (6)	11 (6)	38 (12)	64 (15)	14 (2)	78 (17)	126 (33)	33 (11)	159 (44)

注1：平成28年4月専攻改組を実施。※印は、改組前の専攻を指す。

注2：() は、外国人留学生を内数で示す。

平成30年度入学状況

■工学部第一部

学科名	入試別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生命・応用化学科	推薦	20	47 (16)	47 (16)	23 (5)	23 (5)
	前期	120	379 (108)	356 (103)	126 (36)	120 (34)
	後期	70	521 (151)	273 (77)	95 (31)	74 (26)
	私費	若干名	25 (16)	24 (16)	6 (5)	1 (1)
	国費・政費	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	日韓	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	計					
物理工学科	推薦	15	29 (0)	29 (0)	16 (0)	16 (0)
	前期	55	237 (22)	223 (22)	61 (6)	59 (6)
	後期	35	300 (16)	144 (10)	40 (2)	31 (2)
	私費	若干名	7 (0)	7 (0)	4 (0)	3 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計					
電気・機械工学科	推薦	20	59 (59)	59 (59)	22 (22)	22 (22)
	前期	110	412 (19)	398 (15)	113 (3)	112 (3)
	後期	70	549 (18)	263 (10)	91 (1)	70 (1)
	私費	若干名	37 (10)	35 (10)	6 (3)	4 (1)
	国費・政費	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	日韓	若干名	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	計					
情報工学科	推薦	15	46 (8)	46 (8)	16 (3)	16 (3)
	前期	85	264 (24)	252 (22)	87 (7)	87 (7)
	後期	45	315 (36)	167 (13)	55 (5)	45 (4)
	私費	若干名	40 (8)	34 (7)	6 (1)	3 (0)
	国費・政費	若干名	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	日韓	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	計					
社会工学科 (建築・デザイン分野)	AO	3	4 (1)	4 (1)	3 (1)	3 (1)
	前期	42	186 (61)	183 (60)	45 (17)	45 (17)
	後期	25	239 (68)	144 (42)	29 (7)	29 (7)
	私費	若干名	17 (4)	14 (3)	3 (1)	1 (1)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	計					
社会工学科 (環境都市分野)	推薦	3	11 (5)	11 (5)	4 (2)	4 (2)
	前期	25	93 (19)	87 (18)	25 (6)	25 (6)
	後期	17	92 (14)	51 (7)	21 (4)	20 (3)
	私費	若干名	5 (3)	4 (3)	3 (3)	1 (1)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計					
社会工学科 (経営システム分野)	推薦	3	18 (8)	18 (8)	5 (1)	5 (1)
	前期	18	76 (8)	73 (8)	18 (2)	18 (2)
	後期	14	79 (12)	47 (6)	15 (2)	12 (2)
	私費	若干名	7 (3)	4 (2)	0 (0)	0 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計					
創造工学教育課程 (材料・エネルギーコース)	推薦	24	70 (15)	70 (15)	29 (6)	29 (6)
	前期	21	112 (29)	106 (28)	21 (7)	21 (7)
	後期	15	72 (16)	43 (11)	15 (5)	15 (5)
創造工学教育課程 (情報・社会コース)	推薦	16	44 (10)	44 (10)	20 (8)	20 (8)
	前期	14	71 (22)	65 (20)	15 (3)	15 (3)
	後期	10	54 (18)	30 (12)	10 (5)	10 (5)
計	推薦	116	324 (121)	324 (121)	135 (47)	135 (47)
	AO	3	4 (1)	4 (1)	3 (1)	3 (1)
	前期	490	1,830 (312)	1,743 (296)	511 (87)	502 (85)
	後期	301	2,221 (349)	1,162 (188)	371 (62)	306 (55)
	私費	若干名	138 (44)	122 (41)	28 (13)	13 (4)
	国費・政費	若干名	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)
	日韓	若干名	5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)
	計	910	4,526 (828)	3,364 (648)	1,057 (211)	968 (193)

注1：私費は私費外国人留学生、国費は国費外国人留学生、政費はマレーシア政府派遣留学生、日韓は日韓共同理工学部留學生を示す。

注2：電気・機械工学科の「推薦」は女子のみ。

注3：() は、女子を内数で示す。

平成30年度入学状況

■工学部第二部

学科名	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
物質工学科	5	前期 5	24 (7)	21 (4)	6 (0)	5 (0)
機械工学科	5	前期 5	20 (2)	20 (2)	6 (1)	5 (1)
電気情報工学科	5	前期 5	37 (1)	33 (0)	6 (0)	5 (0)
社会開発工学科	5	前期 5	27 (5)	27 (5)	6 (1)	5 (1)
計	20	前期 20	108 (15)	101 (11)	24 (2)	20 (2)

注：() は、女子を内数で示す。

■工学部第一部編入学・転入学

学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生命・応用化学科	2	8 (2)	8 (2)	3 (0)	3 (0)
物理工学科	2	6 (0)	6 (0)	4 (0)	0 (0)
電気・機械工学科	2	59 (4)	55 (4)	26 (4)	15 (2)
情報工学科	2	15 (0)	13 (0)	5 (0)	2 (0)
社会工学科	2	24 (9)	23 (8)	10 (4)	7 (3)
計		112 (15)	105 (14)	48 (8)	27 (5)

注：() は、女子を内数で示す。

■大学院工学研究科博士前期課程

専攻名	入試別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生命・応用化学専攻	推薦	58	62 (24)	62 (24)	58 (23)	57 (22)
	一般	107	144 (26)	142 (26)	123 (25)	121 (25)
	私費	若干名	6 (2)	6 (2)	1 (1)	1 (1)
	国費・政費・ABE・Pacific・ものづくり・企業	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
物理工学専攻	推薦	28	26 (1)	26 (1)	25 (1)	25 (1)
	一般	50	75 (2)	75 (2)	63 (1)	60 (1)
	私費	若干名	3 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)
	国費・政費・ABE・Pacific・ものづくり・企業	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
電気・機械工学専攻	推薦	54	58 (4)	58 (4)	57 (4)	56 (4)
	一般	84	202 (4)	198 (4)	169 (2)	156 (2)
	私費	若干名	14 (1)	14 (1)	5 (1)	5 (1)
	国費・政費・ABE・Pacific・ものづくり・企業	若干名	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
情報工学専攻	推薦	35	35 (3)	35 (3)	33 (3)	32 (3)
	一般	75	112 (3)	109 (3)	91 (3)	85 (3)
	私費	若干名	23 (5)	21 (5)	9 (2)	7 (1)
	国費・政費・ABE・Pacific・ものづくり・企業	若干名	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)
社会工学専攻	推薦	38	39 (9)	39 (9)	39 (9)	39 (9)
	一般	57	92 (10)	89 (9)	80 (9)	71 (9)
	短期（社会人）2月選抜	若干名	8 (3)	8 (3)	5 (2)	5 (2)
	私費	若干名	8 (5)	8 (5)	3 (1)	3 (1)
	国費・政費・ABE・Pacific・ものづくり・企業	若干名	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
計	推薦	213	220 (41)	220 (41)	212 (40)	209 (39)
	一般	373	625 (45)	613 (44)	526 (40)	493 (40)
	短期（社会人）2月選抜	若干名	8 (3)	8 (3)	5 (2)	5 (2)
	私費	若干名	54 (14)	52 (14)	18 (5)	16 (4)
	国費・政費・ABE・Pacific・ものづくり・企業	若干名	12 (3)	12 (3)	12 (3)	12 (3)

注1：私費は、私費外国人留学生、国費は、国費外国人研究留学生、政費は、外国政府派遣大学院留学生、ABEは、ABEイニシアティブ留学生、PacificはPacific Leads留学生、ものづくりは、ものづくり愛知留学生、企業は、企業奨学生を示す。

注2：() は、女子を内数で示す。

■大学院工学研究科博士後期課程

専攻名	入試別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生命・応用化学専攻	一般(1次)	9	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)
	一般(2次)	若干名	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)
	一般(3次)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
物理工学専攻	一般(1次)	5	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	一般(2次)	若干名	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
	一般(3次)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	国費・政費	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
電気・機械工学専攻	一般(1次)	9	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	一般(2次)	若干名	8 (0)	8 (0)	8 (0)	8 (0)
	一般(3次)	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	国費・政費	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
情報工学専攻	一般(1次)	7	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	一般(2次)	若干名	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	一般(3次)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	国費・政費	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
社会工学専攻	一般(1次)	7	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	一般(2次)	若干名	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)
	一般(3次)	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	国費・政費	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
共同ナノメディシン科学専攻	一般(1次)	3	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	一般(2次)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	一般(3次)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	10月入学	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
名古屋工業大学・ウーロンゴン大学 国際連携情報学専攻		2	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)
計	一般(1次)	42	14 (2)	14 (2)	14 (2)	13 (2)
	一般(2次)	若干名	24 (3)	24 (3)	24 (3)	24 (3)
	一般(3次)	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	10月入学	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	国費・政費	若干名	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)

注1：国費は、国費外国人研究留学生、政費は、外国政府派遣大学院留学生を示す。

注2：() は、女子を内数で示す。

平成30年度入学状況

平成30年度入学状況
奨学生数

平成30年度入学者出身学校所在都道府県

地区	第一部			第二部				
	人数	比率	明細	人数	比率	明細		
北海道	3	0.3	—	0	0.0	—		
東北	0	0.0	—	1	5.0	—		
関東甲信越	23	2.4	茨城	1	1	5.0	茨城	0
			栃木	1			栃木	0
			群馬	1			群馬	0
			埼玉	2			埼玉	0
			千葉	0			千葉	0
			東京	7			東京	0
			神奈川	3			神奈川	0
			新潟	1			新潟	0
			山梨	1			山梨	0
			長野	6			長野	1
東海北陸	832	85.9	富山	2	15	75.0	富山	0
			石川	11			石川	0
			福井	4			福井	0
			岐阜	106			岐阜	1
			静岡	33			静岡	0
			愛知	611			愛知	14
			三重	65			三重	0
			滋賀	13			滋賀	0
近畿	58	6.0	京都	12	1	5.0	京都	1
			大阪	13			大阪	0
			兵庫	12			兵庫	0
			奈良	2			奈良	0
			和歌山	6			和歌山	0
			鳥取	1			鳥取	0
中国四国	20	2.1	島根	0	0	0.0	島根	0
			岡山	5			岡山	0
			広島	4			広島	0
			山口	1			山口	0
			徳島	5			徳島	0
			香川	1			香川	0
			愛媛	3			愛媛	0
			高知	0			高知	0
			九州・沖縄	8			0.8	—
その他	24	2.5	—	2	10.0	—		
計	968	100.0	—	20	100.0	—		

奨学生数

平成30年3月1日現在

区分	独立行政法人 日本学生支援機構			地方公共団体	財団法人等	奨学生合計	学生数に対する比率	
	第一種	第二種	私費外国人 留学生学習 奨励費					
工学部	第一部	410	324	16	3	54	807	20.4%
	第二部	17	11	0	0	0	28	23.0%
工学研究科	博士前期	357	56	8	0	37	458	31.1%
	博士後期	14	1	5	0	12	32	21.6%

注：重複受給を含むため、延べ人数

卒業生・修了者数

工学部

学 科 名	平成29年度卒業生	累 計
生命・物質工学科*	162	1,719
環境材料工学科*	100	1,074
機械工学科*	182	2,077
電気電子工学科*	153	1,559
情報工学科*	159	1,721
建築・デザイン工学科*	79	863
都市社会工学科*	88	1,017
工学創成プログラム*	4	25
旧学科	—	38,065
計	927	48,120
第一部		
物質工学科	6	171
機械工学科	5	146
電気情報工学科	5	168
社会開発工学科	7	130
旧学科	—	6,379
計	23	6,994
工学部計	950	55,114

大学院工学研究科

専 攻 名	平成29年度修了者	累 計
生命・応用化学専攻	170	170
物理工学専攻	83	83
電気・機械工学専攻	197	197
情報工学専攻	122	122
社会工学専攻	111	124
物質工学専攻*	1	1,702
機能工学専攻*	6	1,567
情報工学専攻*	2	1,752
社会工学専攻*	2	1,034
産業戦略工学専攻*	0	440
未来材料創成工学専攻*	1	649
創成シミュレーション工学専攻*	9	677
旧専攻	—	5,888
計	704	14,405
博士前期課程		
生命・応用化学専攻	1	1
物質工学専攻*	5	100
機能工学専攻*	7	68
情報工学専攻*	6	109
社会工学専攻*	1	103
未来材料創成工学専攻*	6	102
創成シミュレーション工学専攻*	4	47
共同ナノメディシン科学専攻	4	10
旧専攻	—	594
計	34	1,134
博士後期課程		
計	—	2,452
大学院工学研究科計	738	17,991

注：平成28年4月学科・専攻改組を実施。*印は、改組前の学科・専攻を指す。

平成29年度卒業生・修了者の進学状況

進学状況

(1) 進学率

出身区分	卒業・修了者	進学者	進学率
工学部	927名	665名	71.7%
	23名	5名	21.7%
大学院工学研究科（博士前期課程）	704名	15名	2.1%

(2) 進学先

進学先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
名古屋工業大学	644	4	15		663
名古屋大学	6				6
東京工業大学	3				3
奈良先端科学技術大学院大学	3				3
京都大学	2				2
東京大学	2				2
名古屋市立大学	2				2
エアランゲン・ニュルンベルク大学				1	1
大阪大学	1				1
大手前大学	1				1
九州大学	1				1
早稲田大学		1			1
計	665	5	15	1	686

平成29年度卒業生・修了者の就職状況

区 分	学 部		大学院		合 計	
	第一部	第二部	前期課程	後期課程		
進学者数	665	5	15	1	686	
就職者数	正規の職員	245	17	682	20	964
	正規の職員等でない者* (雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者)	0	0	0	5	5
その他	17	1	7	8	33	
計	927	23	704	34	1,688	
農業、林業	0	0	0	0	0	
漁業	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	
建設業	34	3	41	1	79	
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	3	1	6	0	10
	繊維工業	0	0	0	0	0
	印刷・同関連業	4	0	1	0	5
	化学工業、石油・石炭製品	9	2	47	4	62
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	8	2	32	0	42
	はん用・生産用・業務用機械器具	12	0	56	0	68
	電子部品・デバイス・電子回路	13	0	39	1	53
	電気・情報通信機械器具	11	1	83	1	96
	輸送用機械器具	43	1	231	4	279
その他	13	3	33	3	52	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	20	0	24	
情報通信業	33	0	55	1	89	
運輸業、郵便業	2	0	5	0	7	
卸売業	2	1	4	0	7	
小売業	1	0	1	0	2	
金融業	2	0	0	0	2	
保険業	0	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	6	0	1	0	7
	物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	0	0	0	6	6
	法務	0	0	0	0	0
	その他の専門・技術サービス業	6	0	11	0	17
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	2	
教育、学習支援業	学校教育	1	1	0	4	6
	その他の教育、学習支援業	0	0	0	0	0
医療、福祉	医療業、保健衛生	0	0	0	0	0
	社会保険・社会福祉・介護事業	1	0	0	0	1
複合サービス事業	0	0	2	0	2	
サービス業	宗教	1	0	0	0	1
	その他のサービス業	2	0	0	0	2
公務	国家公務	6	0	3	0	9
	地方公務	25	2	7	0	34
上記以外	1	0	4	0	5	
計	245	17	682	25	969	

注：※は、雇用の期間が1年以上で期間の定めがあるものであり、かつ1週間の所定の労働時間がおおむね30～40時間程度の者を指す。

■就職状況

(1) 就職率

出身区分		求職者	求人倍率	就職者	就職率
工学部	第一部	248名	21.5倍	245名	98.8%
	第二部	18名		17名	94.4%
大学院工学研究科	博士前期課程	686名	4.9倍	682名	99.4%
	博士後期課程	27名		25名	92.6%

注：現職者（博士前期課程10名、博士後期課程6名）を含む。

(2) 主な就職先

産業界（2名以上）

就職先	出身				合計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	前期課程	後期課程	
デンソー	4		32	1	37
トヨタ自動車	1		22	2	25
アイシン精機	4		20		24
豊田自動織機	1		18		19
アイシン・エイ・ダブリュ	4		13		17
トヨタ紡織	2		13		15
マキタ	3		12		15
トヨタ車体	2	1	11		14
プラザー工業			14		14
パナソニック			12		12
中部電力	3		7		10
本田技研工業	2		8		10
三菱電機	1		9		10
川崎重工業			9		9
日本ガイシ	1		8		9
住友電装	3		5		8
大成建設	4		4		8
日本車輛製造	2		6		8
日本特殊陶業	1		7		8
パロマ	1	1	6		8
三菱自動車工業	1		7		8
三菱電機メカトロニクスソフトウェア	1		7		8
アドウィックス	1		6		7
オークマ	1		6		7
清水建設	3		4		7
東海理化電機製作所	1		6		7
東邦ガス			7		7
トヨタコミュニケーションシステム	2		5		7
DMG 森精機			6		6
デンソーテクノ	2		4		6
日本電産	2		4		6
ヤマハ発動機			6		6
リンナイ			6		6
鹿島建設	3		2		5
ジェイテクト	2		3		5
住友理工			5		5
セイコーエプソン	1		4		5
大同特殊鋼			5		5
竹中工務店			5		5
豊田合成			5		5
トヨタホーム	4		1		5
パナソニックエコシステムズ	1		4		5
日立製作所			5		5
富士電機			5		5
NTN			4		4
NTT データ東海	1		3		4
オムロン			4		4
京セラ			4		4
サイバーエージェント	2		2		4
CKD	1		3		4
JSR			4		4
シャープ			4		4
新日鐵住金			4		4
スズキ	1		3		4
中日本高速道路			4		4
西日本電信電話	2		2		4
日東工業	2		2		4
日本電気			4		4
フタバ産業			4		4

平成29年度卒業生・修了者の就職状況

平成29年度卒業生・修了者の就職状況

就 職 先	出 身				合 計
	学 部		大 学 院		
	第一部	第二部	前期課程	後期課程	
三菱重工業			4		4
三菱電機エンジニアリング	1		3		4
LIXIL	2		2		4
アイカ工業			3		3
愛三工業	1		2		3
アドマテックス			3		3
アビ	1		2		3
SCSK			3		3
大林組	2		1		3
KHネオケム			3		3
小松製作所			3		3
シマノ			3		3
SCREEN	1		1	1	3
住友コム工業	1		2		3
住友林業	2		1		3
ダイキン工業			3		3
大同メタル工業	2		1		3
ニッセイ	1		1	1	3
FUJI	2		1		3
村田製作所			3		3
メイテツコム	1		2		3
ヤマハ	1		2		3
アイヴィス	2				2
アイシン化工			2		2
朝日インテック	1		1		2
旭化成ホームズ	2				2
アスモ			2		2
アビームシステムズ	2				2
イタダ産業	1		1		2
イシダ	1		1		2
イノアックコーポレーション			2		2
イビデン	2				2
NEC ソリューションイノベータ	2				2
川本製作所	1		1		2
小島プレス工業	1		1		2
サン電子	1		1		2
ジェイアール東海コンサルタンツ			2		2
JFE スチール			2		2
島津製作所			2		2
シロキ工業			2		2
住友重機械工業			2		2
積水ハウス	2				2
ソニー			2		2
大正富山医薬品	1	1			2
太陽化学	1		1		2
大和ハウス工業	1		1		2
高砂電気工業	1		1		2
中電シーティーアイ			2		2
植屋		1	1		2
TIS	1		1		2
DIC			1	1	2
テルモ			2		2
電源開発			2		2
デンソーウェーブ			2		2
東亜合成			2		2
東海旅客鉄道			2		2
東建コーポレーション	1		1		2
東ソー			2		2
東洋電機製造	1		1		2
戸田建設			2		2
中日本建設コンサルタント	2				2
日産自動車	1		1		2
日本工営	1		1		2
ニデック			2		2
ブリタケカンパニーリミテド			2		2
パナソニックホームズ	2				2
日立造船			2		2
ホーユー			2		2
三井化学			2		2
三菱電機プラントエンジニアリング	1		1		2
メイテック	2				2
ヤフー	1		1		2
吉野石膏	1		1		2
計	127	4	517	6	654

教育・研究機関（全て）

就 職 先	出 身				合 計
	学 部		大 学 院		
	第一部	第二部	前期課程	後期課程	
National Center for Nanoscience and Technology				1	1
産業技術総合研究所				1	1
自然科学研究機構生理学研究所				1	1
情報通信研究機構				1	1
千葉県立茂原樟陽高等学校		1			1
名古屋工業大学	1			2	3
日本福祉大学				1	1
名城大学				1	1
計	1	1	0	8	10

官公庁（全て）

就 職 先	出 身				合 計
	学 部		大 学 院		
	第一部	第二部	前期課程	後期課程	
愛知県	6		3		9
大垣市		1			1
岡崎市	1				1
海上保安庁	1				1
韓国国家公務員（5級）	1				1
岐阜県	1		1		2
岐阜市	1		1		2
京都府			1		1
経済産業省中部経済産業局	1				1
警視庁	1				1
厚生労働省	1				1
国土交通省				2	2
国土交通省中部地方整備局	1				1
滋賀県			1		1
静岡県	1				1
高槻市	1				1
多治見市	1				1
中部管区警察局				1	1
豊田市	1	1			2
豊明市	1				1
名古屋市	3				3
名古屋港管理組合	1				1
日進市	1				1
浜松市	2				2
広島県	1				1
三重県	1				1
四日市市	2				2
計	31	2	7	3	43

非営利法人（全て）

就 職 先	出 身				合 計
	学 部		大 学 院		
	第一部	第二部	前期課程	後期課程	
愛知県農業共済組合	1				1
社会保険診療報酬支払基金	1				1
正善寺	1				1
情報処理推進機構				1	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構				1	1
計	3	0	0	2	5

外国人留学生数

外国人留学生数

外国人留学生数一覧（国・地域別）

区 分 国・地域	国費等外国人留学生					私費外国人留学生											計													
	学 部 生	学 部 研 究 生	大学院		日 本 語 研 修 生	学 部 生	学 部 研 究 生	大学院		計	学 部 生	学 部 研 究 生	大学院		科 目 等 履 修 生	学 部	大 学 院	計	学 部 生	※ 学 部 研 究 生 等	大学院		日 本 語 研 修 生	科 目 等 履 修 生	総 計					
			博 士	研 究 生				博 士	研 究 生				博 士	研 究 生							博 士	※ 研 究 生 等								
			前 期	後 期				前 期	後 期				前 期	後 期							前 期	後 期								
アフガニスタン			1	3		4																1	3			4				
イ ラ ン														1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				
イ ン ド			4 (2)	3 (1)		7 (3)								4 (2)	7 (2)			11 (4)				8 (4)	10 (3)			18 (7)				
インドネシア										1	1		1	2 (1)				5 (1)	1	1	1	2 (1)				5 (1)				
ウ ガ ン ダ													1					1				1				1				
ウズベキスタン											1							1		1						1				
エ ジ プ ト				1 (1)		1 (1)			1	1				1 (1)				1 (1)				3 (2)				3 (2)				
ギ リ シ ャ	1					1													1							1				
ケ ニ ア														1								1				1				
ス ー ダ ン			1			1								1								2				2				
ス ペ イ ン																	1	1					1			1				
スリランカ	1 (1)					1 (1)													1 (1)							1 (1)				
セ ネ ガ ル														1								1				1				
ネ バ ー ル															2				2				2			2				
バングラデシュ			2	1		3								1								3	1			4				
フ ィ ジ ー														1 (1)								1 (1)				1 (1)				
ブ ラ ジ ル				1 (1)		1 (1)																2				2				
フ ラ ン ス															2				5	7			2	5		7				
ベトナム			3 (1)	1		1	5 (1)							17 (3)	9 (2)				26 (5)	17 (3)		12 (3)	1	1		31 (6)				
マダガスカル														1								1				1				
マレーシア			1 (1)			1 (1)	23 (9)							23 (9)	2 (1)				2 (1)	23 (9)		3 (2)				26 (11)				
メ キ シ コ			1			1																1				1				
モ ロ ッ コ														1 (1)								1 (1)				1 (1)				
モ ン ゴ ル														10 (5)	1 (1)				11 (5)	10 (5)		1 (1)				11 (6)				
韓 国	12 (3)		1			13 (3)	14							14	11 (1)	4 (1)	2			1		18 (2)	37 (4)	1 (1)	5 (1)	2	45 (5)			
台 湾																						1				1				
中 国				2		2								28 (11)	62 (15)	52 (23)	13 (3)			2 (1)	2	159 (53)	28 (11)	64 (16)	52 (23)	15 (3)	2	161 (53)		
南アフリカ																						1				1				
南スーダン																						1				1				
計	14 (4)	0 (0)	14 (4)	12 (3)	0 (0)	1 (0)	41 (11)	37 (9)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	38 (9)	67 (20)	64 (15)	83 (32)	31 (8)	0 (0)	0 (0)	4 (1)	8 (0)	257 (76)	118 (33)	68 (16)	97 (36)	44 (7)	8 (0)	1 (0)	0 (0)	336 (95)

注1：（ ）内は、女子を内数で示す。

注2：国費等外国人留学生には日韓共同理工系学部留学生12名、外国政府派遣等留学生には日韓共同理工系学部留学生14名を含む。

注3：「研究生等」には、「短期留学生」（主として大学間交流協定に基づいて母国の大学に在籍し、必ずしも学位取得を目的としない、概ね1学年以内の1学期間又は複数学期教育を受ける留学生）を含む。

学術交流協定締結状況

大学間学術交流協定数	60
部局間学術交流協定数	20
合計国・地域数	32

学生交流について：●授業料等不徴収の条項あり
○授業料等不徴収の条項なし

国・地域	大学名／機関名（本学締結部局）	学生交流	締結年
アフガニスタン	カブール大学	○	2005
	バングラデシュ	○	1999
中国	陝西科技大学	○	1990
	清華大学	●	2008
	西安交通大学	●	1996
	浙江大學	○	1997
	北京理工大学	○	1997
	北京化工大学	●	2005
	北京化工大学炭素繊維と複合材料研究所（本学先進セラミックス研究センター）	○	2007
	同濟大学	●	2006
	中国科学院半導体研究所	○	2007
	復旦大学	○	2007
	中山大學	○	2008
	四川省社会科学院	○	2008
	廈門大学材料学院（本学物理学専攻）	○	2009
	大連東軟信息学院	●	2010
長春大学図書館（本学附属図書館）	○	1995	
吉林大學図書館（本学附属図書館）	○	1995	
インド	アナ大学	●	1996
	インド工科大学ボンベイ校	○	2002
	中央ガラス・セラミックス研究所	○	2005
	デリー大学	○	2007
	インド国立科学研究所	●	2009
インドネシア	鉱物および材料工学研究所、科学および工業研究カウンスル（本学先進セラミックス研究センター）	○	2013
	ソナ工業大学フオトニクス・ナノテクノロジーセンター（本学電気・機械工学専攻）	○	2014
韓国	ウタヤナ大学	●	2003
	漢陽大学校	●	2003
	ソウル国立大学電気情報工学専攻（本学情報工学専攻）	○	2005
	ソウル国立大学経営工学専攻（本学社会工学専攻）	○	2015
マレーシア	明知大学校	●	2010
	マラ工科大学	●	2005
ミャンマー	マレーシア工科大学	●	2006
	ツン・アセイン・オン・マレーシア大学	●	2017
オマーン	ヤンゴン・コンピューター大学	●	2018
フィリピン	サルタン カブス大学	●	2003
	ボホール島州立大学	●	2016
タイ	タマサート大学	●	2004
	泰日工業大学	●	2007
台湾	チュラロンコン大学	●	2008
	国立台北科技大学	●	2005
トルコ	ドゥムルプナル大学理工学専攻（本学生命・応用化学専攻）	○	2013
	ベトナム科学技術アカデミー物質科学研究所	●	2008
ベトナム	ハノイ工科大学	●	2008
	ウーロンゴン大学	●	2017
オセアニア	クイーンズランド大学バイオエンジニアリング・ナノテクノロジー研究所（本学生命・応用化学専攻）	○	2013
	クイーンズランド大学工学研究科社会工学専攻（本学社会工学専攻）	○	2016
オーストラリア	ウィーン工科大学	●	2014
	ヨーロピアン・サイバーセキュリティ・ネットワーク（ENCS）（本学社会工学専攻）	○	2015
ブルガリア	ペリコ・タルノボ大学	●	2013
	フィンランド	アールト大学	●
フランス	リモージュ大学、国立セラミックス工学大学院	●	2003
	リール国立化学大学院	●	2003
	EFREI/ESIGETEL	●	2015
	ESTP	●	2009
	ESIGELEC	●	2010
ドイツ	ポワティエ大学	●	2010
	ケムニッツ工科大学電気情報工学部（本学情報工学専攻）	○	2006
イタリア	エアランゲン・ニュルンベルク大学	●	2011
	サレルノ大学社会工学専攻（本学社会工学専攻）	○	2015
ノルウェー	ミラノ大学	○	2004
	バドバ大学経営工学部（本学情報工学専攻）	○	2011
ポーランド	アグデル大学理工学専攻（本学電気・機械工学専攻）	○	2017
	ボスナン工科大学情報経営工学科（本学情報工学専攻）	○	2006
ルーマニア	ヤシ「アレクサンドルーイオンクザ」大学	○	1999
	ヤシ工科大学	○	2018
ロシア	メンデレーフ・ロシア化学技術大学	●	1991
	アルカラ大学	●	2015
スペイン	バレンシア州立工芸大学	●	2000
	バルセロナ自治大学	○	2016
スウェーデン	ルレオ工科大学	●	2013
	スイス連邦材料試験研究所（本学先進セラミックス研究センター）	○	2016
スイス	インペリアル・カレッジ・ロンドン	○	1991
	リーズ大学	○	1991
英国	リーズ大学粒子科学工学研究所（本学先進セラミックス研究センター）	○	2007
	シェフィールド大学	○	2005
北米	アーカンソー大学フォートスミス校	○	2007
	クレムゾン大学	○	2008
南米	フロリダ大学	○	2010
	ブラジリア大学	●	1999
	パラナ工業大学電気情報工学専攻（本学グローバル共生情報研究センター）	○	2014

注：本学締結部局名は、協定締結時のもの

平成29年度科学研究費助成事業

平成29年度知的財産収入

件数	金額（千円）
204	615,190

内 訳	金額（千円）
特許権等	8,791
著作権	0
ノウハウ	5,338
有体物	3,313
合 計	17,442

平成29年度財政状況（暫定）

収入	（単位：百万円）
区 分	決算額
運営費交付金	4,901
自己収入	3,531
学生納付金収入	3,311
雑収入	220
外部資金関係収入	2,201
施設整備費補助金等	160
施設整備費補助金	140
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20
前年度からの繰越金	188
計	10,980

支出	（単位：百万円）
区 分	決算額
人件費	6,172
物件費	2,180
教育経費	615
研究経費	608
教育研究支援経費	360
一般管理費	597
外部資金関係事業費	2,128
施設整備費補助金等事業	160
翌年度への繰越金	341
計	10,980

注1：外部資金関係収入については、〈外部資金関係内訳〉を参照。
注2：前年度からの繰越金については、平成29年度支出分のみを記載。

〈外部資金関係内訳〉

（単位：百万円）

区 分	件 数	決算額
寄附金	576	263
受託研究費	89	711
共同研究費	274	809
受託事業費	12	75
共同事業費	1	0
ぎふ技術革新センター運営協議会 共同研究助成事業助成金	1	2
科学技術人材育成費補助金	1	13
研究拠点形成費等補助金	1	24
国立大学改革強化推進補助金	1	90
国立大法人機能強化促進補助金	1	15
住宅市場整備推進等事業費補助金	1	4
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1	21
科学技術人材育成費補助金（卓越研究員事業）	1	9
中小企業経営支援等対策費補助金	4	16
交通安全のための ITS 研究補助金	1	1
間接経費（科学研究費補助金等）	295	148
計	1,247	2,201

注1：寄附金の決算額には、未収収益等を含む。

注2：件数は、平成29年度内に受け入れたもの（未収を含む）を対象とする。

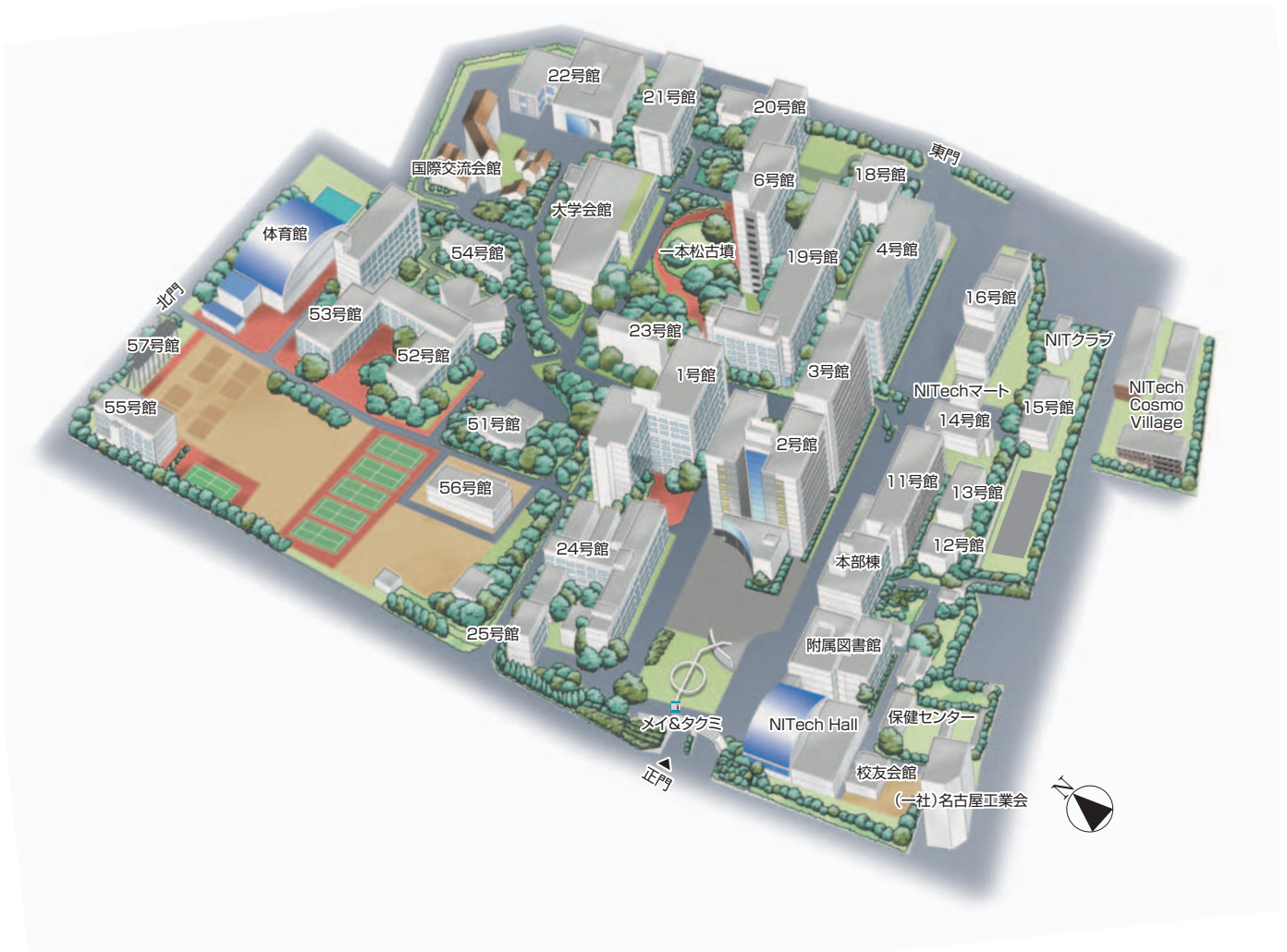
土地・建物

区 分		建物 (単位: m ²)	土地 (単位: m ²)	所 在 地
御器所団地	専門学科・共通教育等	106,082	138,664	〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町 電話 052 (735) 5000
	本部棟	3,299		
	附属図書館	5,577		
	教育研究センター機構	183		
	産学官金連携機構	3,399		
	留学生センター	284		
	情報基盤センター	1,372		
	ダイバーシティ推進センター	154		
	ものづくりテクノセンター	909		
	極微デバイス次世代材料研究センター	508		
	窒化物半導体マルチビジネス創生センター	2,350		
	保健センター	509		
	NITech Hall	1,667		
	体育館	2,479		
	55号館 (課外活動共用施設)	1,729		
	57号館 (課外活動施設)	485		
	大学会館	4,478		
	国際交流会館	2,155		
	NITクラブ	264		
	校友会館	589		
NITech マート	303			
その他	2,103			
小 計	140,878	138,664		
千種団地	千種運動場	412	34,439	〒464-0083 名古屋市千種区北千種二丁目512-1 電話 052 (711) 2742
	学生寮 (恒和寮)	2,933	7,336	
	小 計	3,345	41,775	
先進セラミックス研究センター	2,754	20,943	〒507-0071 多治見市旭ヶ丘十丁目6-29 電話 0572 (27) 6811	
多治見駅前地区	*a 1,067		〒507-0033 多治見市本町三丁目101-1 (クリスタルプラザ多治見4階) 電話 0572 (24) 8110	
蒲郡艇庫	*a 224		〒443-0014 蒲郡市海陽町1-7 (蒲郡市営共同艇庫 B-1)	
庄内川艇庫	376	635	〒454-0944 名古屋市中川区大蟻螂町字西流358-3	
志段味課外活動施設	246	*a 7,683 87	〒463-0002 名古屋市守山区大字中志段味字南原2678 電話 052 (736) 1322	
木曾駒高原セミナーハウス	378	*a 4,628	〒397-0002 長野県木曾郡木曾町新開字水沢129-10 電話 0264 (23) 7623	
狭間団地 (ナイテック・コスモ・ヴィレッジ)	1,674	3,955	〒466-0062 名古屋市昭和区狭間町27	
合 計	149,651 *a 1,291	213,655 *a 4,715		

*a: 借上げ数量を、外数で示す。

学内配置図

学内配置図、クラブ・サークル



クラブ・サークル

体育系	
1	陸上競技
2	水泳
3	硬式野球
4	準硬式野球
5	硬式庭球部
6	ソフトテニス
7	バスケットボール
8	男子バレーボール
9	女子バレーボール
10	卓球
11	バドミントン
12	サッカー
13	ラグビー
14	アメリカンフットボール
15	アイスホッケー
16	ハンドボール
17	柔道
18	剣道
19	体操
20	馬術
21	空手道
22	弓道

23	合気道
24	ゴルフ
25	ボート
26	ヨット
27	スキー
28	ライフル射撃
29	航空
30	自動車
31	ワンダーフォーゲル
32	ビリヤード
33	日本拳法部

文化系	
1	管弦楽団
2	ギターアンサンブル
3	A.F.Q. (軽音楽)
4	PMC祭ん (ライブ)
5	合唱団
6	E. S. S.
7	美術部
8	写真研究部
9	将棋部
10	囲碁部

11	鉄道研究会
12	ソーラーカー部
13	コンピュータ倶楽部
14	ロボコン工房
15	Seminar
16	Dance Freaks Community (DFC)
17	名古屋工業大学新聞部
18	マジックサークルNIT
19	名古屋工業大学吹奏楽団
20	名工大ボランティア部
21	NIT FILMS
22	環境委員会 NEP
23	天文部
24	人力飛行機研究会 NIEWS
25	COde
26	漫画研究部

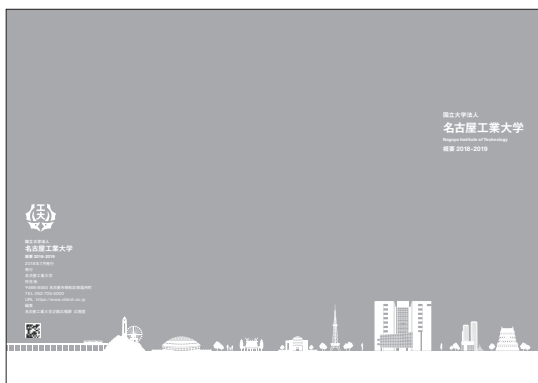
同好会	
1	Blue Grass
2	シミュレーションゲーム友の会 (SLG)
3	V. I. C
4	Doluckys
5	チーム火曜日

6	名工大ポケモン同好会
7	TABLE STUDIO
8	NIT SW
9	Chuck
10	彩綾~SAYA~
11	NITJ
12	HOOP
13	Grazie!!
14	ボードゲームサークルMJ
15	作曲サークル
16	MKC
17	学生山岳同人 鶴
18	NITIA (名古屋工業大学国際協会)
19	Smiling
20	ムービズム
21	就トレヤローズ!!
22	NIT PACOD
23	中国留学生学友会
24	DicE
25	劇団午前五時

アクセスマップ



JR 東海	名古屋駅	約6分 (中央本線)	鶴舞駅下車名大病院口東へ500m		
地下鉄	名古屋駅	約2分 (東山線)	伏見	約6分 (鶴舞線)	鶴舞駅下車4番出口東へ500m
			のりかえ		
市バス	栄	約14分 (栄18番系統妙見町行き)	名大病院下車東へ200m		



■ 表紙デザインについて

名古屋工業大学が中京地域から世界に発信する拠点となるべく、本学のシンボリックな存在である2号館を中心に、名古屋周辺のランドマーク（名古屋城、セントラルタワー、テレビ塔、科学館、熱田神宮、ナゴヤドーム、東山スカイタワー、リニモ）を配置しました。地域に暮らす様々な価値観を有する人々が共存するダイバーシティキャンパスをイメージしています。



国立大学法人

名古屋工業大学

概要 2018-2019

2018年7月発行

発行

名古屋工業大学

所在地

〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町

TEL 052-735-5000

URL <https://www.nitech.ac.jp>

編集

名古屋工業大学企画広報課 広報室

